

# 札幌市企業経営動向調査

## —結果報告書—

(平成 22 年度上期)

平成 22 年 10 月

札幌市経済局産業振興部



# 目次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 22 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 売上高（生産高）	10
	2-2 経常利益	12
	2-3 設備投資	14
	2-4 設備投資の理由	16
	2-5 従業員数	18
	3. 経営上の問題点	20
	4. 特定質問項目	22
	グローバル化への取組状況について	
	① グローバル化への取組状況	22
	② 海外との事業展開の目的	24
	③ 事業展開を行っている（行う予定の）地域	25
	④ 海外での事業展開を図る上での課題	26
	⑤ 海外での事業展開を行っていない理由	27
	⑥ 海外進出する上で希望する行政の支援策	28
V	資料	29



# I はじめに

最近の日本の経済動向をみると、内閣府から出されている月例経済報告（平成22年9月）は「景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」としており、各種の政策効果などにより、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されている。一方で、「海外景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動などにより、景気が下押しされるリスクが強まっており、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要」との指摘がなされている。

また、北海道の景況についても、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成22年9月）によると、「道内の景気は、厳しさを残しつつも、着実に持ち直している」とされており、住宅投資や個人消費の持ち直し、輸出の増加、低水準ながら設備投資の増加があげられている。一方で、公共投資が減少、生産は持ち直しの動きが鈍化などの懸念材料も残っている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、企業倒産件数は落ち着きを見せている。住宅投資や新車登録台数など一部の個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、大型小売店の販売額は長期にわたり低迷しているほか、有効求人倍率も低い水準のまま推移するなど厳しい状況が続いている。

このような中、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年8月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成22年10月

## II 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 22 年 8 月（調査票回収期間 22 年 7 月 28 日～8 月 18 日）に実施した。

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
- ③企業数 1,000 社

### (5) 回答状況

有効回答 501 社

### (6) 回答企業の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業 461 社 (92.0%)  
市外に本店または本社のある企業 40 社 (8.0%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 61 社 (12.2%)  
中小企業 440 社 (87.8%)

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	65	6	71	14.2
製造業	41	6	47	9.4
卸売業	55	3	58	11.6
小売業	62	4	66	13.2
飲食業	32	4	36	7.2
不動産業	51	3	54	10.8
運輸・通信業	28	3	31	6.2
サービス業	127	11	138	27.5
計	461	40	501	100.0

## Ⅲ 調査結果の概要

### －今回の調査結果を概観すると－

#### ★平成 22 年度上期

～札幌市内の景況感は持ち直しの動きが続いている～

今回（22 年 8 月）実施した平成 22 年度上期（22 年 4 月～22 年 9 月）調査における市内景況判断（B. S. I.）は、平成 20 年度下期時の過去最低水準から 3 期連続で改善しており、企業の景況感は持ち直しの動きが続いている。自社の業績に関しても、売上高、経常利益とも改善の傾向を示している。また、1 年間に設備投資を実施した企業の割合は、やや増加している。経営上の問題点としては、前回調査と同様に「売上不振」が第 1 位だが、前回よりは減少している。

#### ★今後の見通し

～引き続き改善する見通し～

22 年度下期（22 年 10 月～23 年 3 月）の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 7.0%、「下降」とみる企業は 33.7%で、B. S. I. は▲26.7 となり、今期（▲33.5）と比較すると、引き続き改善する見通しである。

### 1 市内の景気(前期比) －持ち直しの動きが続いている－ P6

22 年度上期の市内の景気について、21 年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合が 7.6%、「下降」とみる企業の割合は 41.1%となり、B. S. I. は、前回調査の▲56.3 と比較して 22.8 ポイント上昇し▲33.5 となった。企業の景況感は依然としてマイナスではあるものの、平成 20 年度下期時の過去最低水準から 3 期連続で改善しており、持ち直しの動きが続いている。

22 年度下期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 7.0%、「下降」とみる企業は 33.7%で、B. S. I. は▲26.7 となり、今期（▲33.5）に引き続き改善する見通しである。

### 2 業界の景気(前期比) －業界の景気の見方はやや厳しい－ P8

自社が属する業界の景気について、22 年度上期を「上昇」とみる企業の割合は 7.8%、「下降」とみる企業の割合は 53.1%で、「上昇」とみる企業は前期より若干増加し、「下降」とみる企業は大きく減少した。その結果 B. S. I. は▲45.3 と前期（▲59.6）から 14.3 ポイント改善し、持ち直しの傾向にある。

しかし、業界の景気に対する判断（▲45.3）は、市内全体の景気に対する判断（▲33.5）と比べるとやや厳しい見方になっている。また、22 年度下期の見通しは、B. S. I. ▲38.5 と今期よりもさらに改善する見通しである。

### 3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益ともに改善— P10・12

22年度上期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は20.0%、「減少」と回答した企業の割合は47.3%で、B.S.I.は▲27.3と前期(▲41.9)を14.6ポイント上回り、大きく改善した。経常利益についても、「増加」と回答した企業の割合は20.6%、「減少」と回答した企業の割合は44.5%となっており、B.S.I.は▲23.9と前期(▲36.9)を13.0ポイント上回り、こちらも大きく改善している。

22年度下期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲32.5、経常利益のB.S.I.が▲30.5と、ともに、今期よりもやや悪化する見通しとなっている。

### 4 設備投資 —投資姿勢の慎重さはやや薄らぐ— P14

「過去1年間」(21年10月～22年9月)に設備投資を実施した企業の割合は37.5%で、前期調査時(34.3%)よりやや増加している。投資した理由は、「設備の更新・改修」が68.6%で第1位となっており、前回より増加している。2位は「売上(生産)能力拡大」14.4%で、前回よりやや減少している。

「今後1年間」(22年10月～23年9月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は28.9%で、今期より減少の見通しとなっている。

### 5 従業員数(前年同月比) —やや改善の傾向も同水準の推移— P18

22年9月末の従業員数については、「増加」の企業が12.0%、「減少」の企業は28.9%で、B.S.I.は前期(▲18.2)を1.3ポイント上回る▲16.9となり、やや持ち直している。23年3月末は、B.S.I.が▲10.2と、22年9月末現在(▲16.9)より6.7ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

### 6 経営上の問題点 —「売上不振」が第1位に— P20

経営上の問題点は、前回調査と同様、第1位「売上不振」(65.3%)、第2位「収益率の低下」(60.5%)、第3位「販売価格の下落」(47.1%)の順となっている。1位の「売上不振」は前回より4.3ポイント減少しており、逆に「諸経費の増加」や「仕入価格の上昇」がわずかではあるが増加気味である。

### 7 グローバル化への取組状況について P22-28

海外との事業展開の有無については、「現在取り組んでいる」10.8%、「今後取り組む予定である」は5.6%で、両者を合わせると16.4%つまり全体の2割弱の企業が海外展開に積極的な企業である。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

=「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。






# IV 平成22年度上期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H22上:平成22年4月～平成22年9月(実績見込み)  
 ※設備投資の見込みは、21年10月～22年9月の1年間  
 H22下:平成22年10月～平成23年3月(見通し)  
 ※設備投資の見通しは、22年10月～23年9月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H22上	H22下 (見通し)	H22上	H22下 (見通し)	H22上	H22下 (見通し)	H22上	H22下 (見通し)	H22上	H22下 (見通し)	H22上	H22下 (見通し)
全産業	▲ 33.5 ↑	▲ 26.7 ↑	▲ 45.3 ↑	▲ 38.5 ↑	▲ 27.3 ↑	▲ 32.5 ↓	▲ 23.9 ↑	▲ 30.5 ↓	37.5 ↑	28.9 ↓	▲ 16.9 ↑	▲ 10.2 ↑
建設業	▲ 36.6 ↑	▲ 36.7 →	▲ 50.7 ↑	▲ 39.4 ↑	▲ 40.8 →	▲ 45.1 ↓	▲ 35.2 ↑	▲ 45.1 ↓	23.9 ↑	7.0 ↓	▲ 26.7 ↓	▲ 16.9 ↑
製造業	▲ 38.3 ↑	▲ 25.6 ↑	▲ 38.3 ↑	▲ 31.9 ↑	▲ 23.4 ↑	▲ 34.1 ↓	▲ 29.8 ↑	▲ 27.7 ↑	48.9 ↑	31.9 ↓	▲ 23.4 ↓	▲ 14.9 ↑
卸売業	▲ 34.5 ↑	▲ 13.8 ↑	▲ 36.2 ↑	▲ 25.9 ↑	▲ 8.6 ↑	▲ 20.7 ↓	▲ 6.9 ↑	▲ 19.0 ↓	34.5 ↑	22.4 ↓	▲ 8.6 ↑	▲ 5.1 ↑
小売業	▲ 25.7 ↑	▲ 24.2 ↑	▲ 36.4 ↑	▲ 40.9 ↓	▲ 6.1 ↑	▲ 19.7 ↓	▲ 6.1 ↑	▲ 16.7 ↓	47.0 ↑	31.8 ↓	▲ 22.7 →	▲ 10.6 ↑
飲食業	▲ 36.1 ↑	▲ 36.1 →	▲ 58.3 ↑	▲ 61.1 ↓	▲ 50.0 ↓	▲ 44.4 ↑	▲ 19.4 ↑	▲ 25.0 ↓	38.9 ↑	38.9 →	▲ 36.1 ↓	▲ 25.0 ↑
不動産業	▲ 22.2 ↑	▲ 18.5 ↑	▲ 46.3 ↑	▲ 37.0 ↑	▲ 20.4 ↑	▲ 20.3 →	▲ 31.4 ↑	▲ 25.9 ↑	35.2 →	38.9 ↑	▲ 11.1 ↓	3.7 ↑
運輸・通信業	▲ 45.2 ↑	▲ 35.5 ↑	▲ 51.6 ↑	▲ 51.6 →	▲ 48.4 ↑	▲ 29.1 ↑	▲ 32.3 ↑	▲ 29.0 ↑	38.7 ↓	35.5 ↓	▲ 16.1 ↑	▲ 16.1 →
サービス業	▲ 34.8 ↑	▲ 27.6 ↑	▲ 47.9 ↑	▲ 36.3 ↑	▲ 31.9 ↑	▲ 39.1 ↓	▲ 28.3 ↑	▲ 39.2 ↓	37.7 →	32.6 ↓	▲ 7.9 ↑	▲ 7.2 →

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ①22 年度上期 ー持ち直しの動きが続いているー

今期の市内の景気について、「上昇」とみる企業は 7.6%（前期 4.2%）と 3.4 ポイント増加し、「下降」とみる企業は 41.1%（前期 60.5%）と 19.4 ポイント減少した（図 1）。その結果、B.S.I. は前回調査の見通し（▲56.3）から 22.8 ポイント上昇し▲**33.5**となった（図 1・図 3）。

企業の景況感は依然としてマイナスではあるものの、平成 20 年度下期の過去最低水準から 3 期連続で改善しており、持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、全業種で市内景気に対する判断が改善しており、中でも製造業（▲64.1 →▲38.3）、小売業（▲50.6→▲25.7）、飲食業（▲67.6→▲36.1）、サービス業（▲58.0→▲34.8）では前期と比べて 20 ポイント以上改善している（図 2）。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I. は▲16.4 だが、中小企業の B.S.I. は▲36.0 と、中小企業の方が景況感を厳しく捉えている（P29・表 4）。

### ②22 年度下期 ーさらに改善する見通し ー

22 年度下期（平成 22 年 10 月～23 年 3 月、以下「来期」）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 7.0%で今期（7.6%）とほぼ同率である。「下降」とみる企業は 33.7%で今期（41.1%）より 7.4 ポイント減少している。一方 49.1%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている（図 1）。その結果、B.S.I. は▲**26.7**となり、今期（▲33.5）と比較すると、さらに改善する見通しとなっている（図 3）。

業種別にみると、製造業（▲38.3→▲25.6）、卸売業（▲34.5→▲13.8）では今期よりも 10 ポイント以上改善する見通しとなっている。これに対して建設業、小売業、飲食業などは横ばいの見通しである（図 2）。

企業の規模別にみると、大企業（▲16.4→▲14.7）では概ね横ばい、中小企業（▲36.0 →▲28.4）では改善する見通しである（P29・表 4、P30・表 5）。

図 1 市内の景気(全業種)

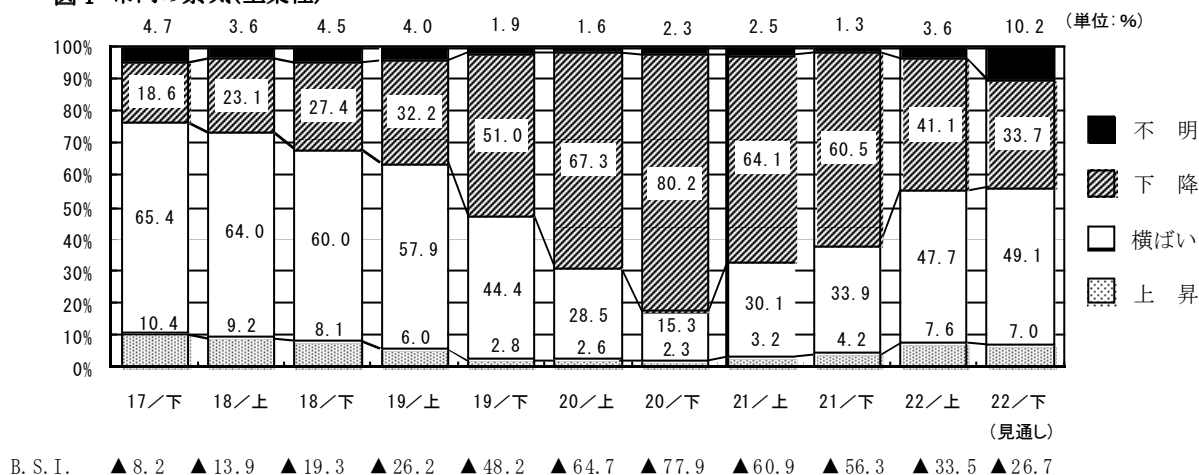
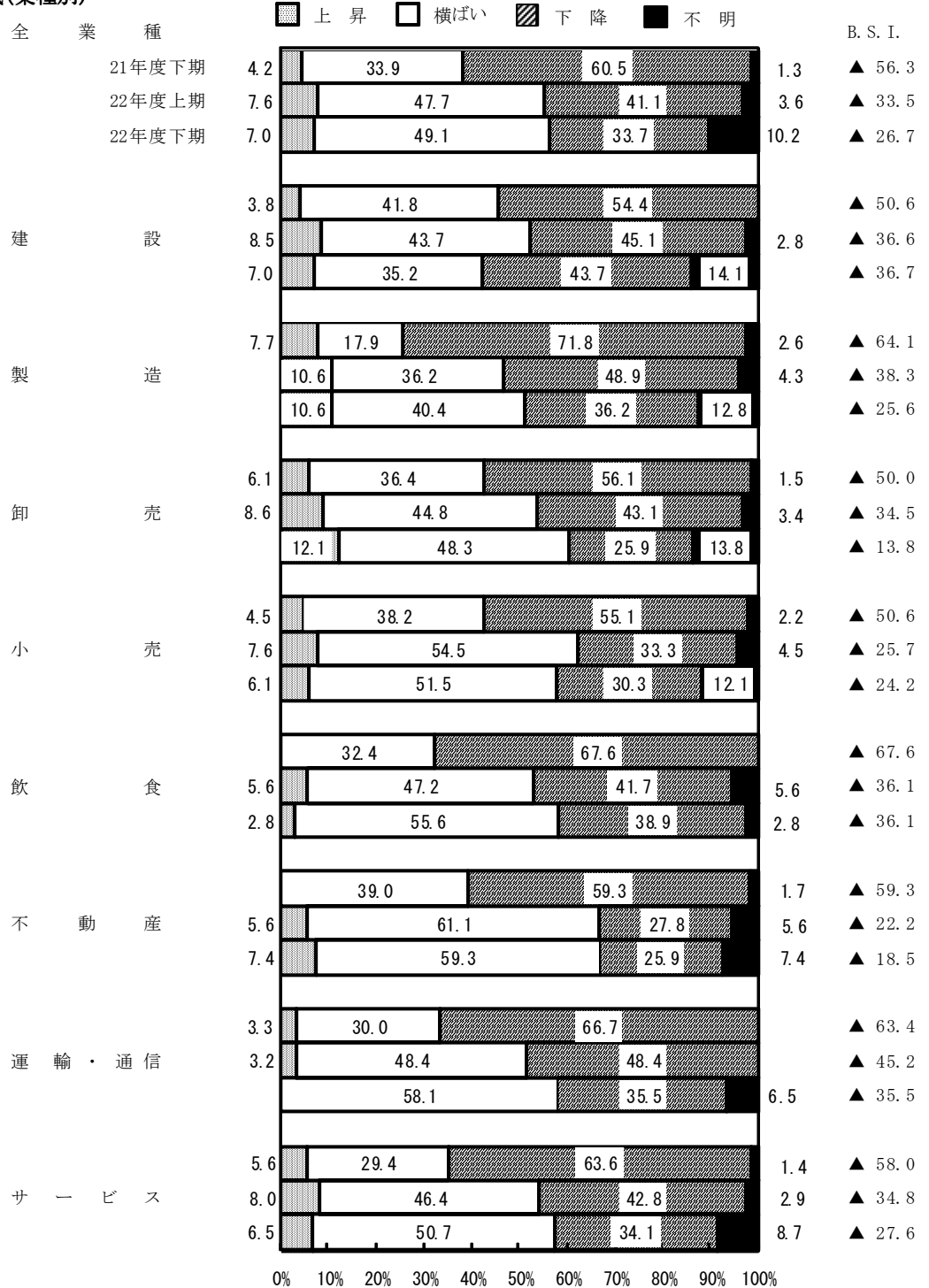
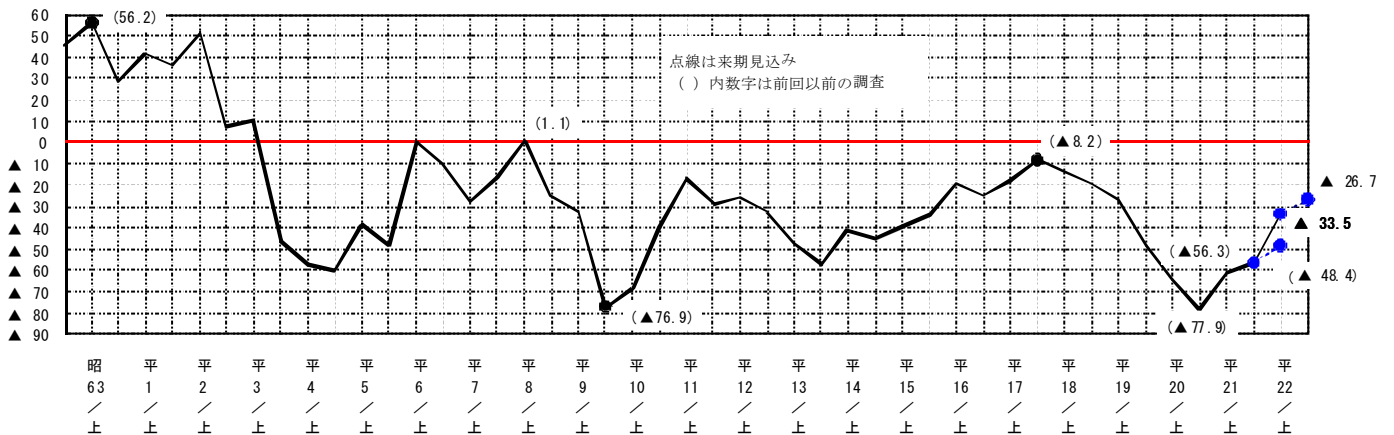


図2 市内の景気(業種別)



(注) 21年度下期：22年2月調査  
 22年度上期：今回調査  
 22年度下期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ①22年度上期 一業界の景気の見方はやや厳しい

自社が属する業界の景気について、22年度上期を「上昇」とみる企業の割合は7.8%、「下降」とみる企業の割合は53.1%で、「上昇」とみる企業は前期より若干増加し、「下降」とみる企業は大きく減少した(図4)。その結果B.S.I.は▲45.3と前期(▲59.6)から14.3ポイント改善し、持ち直しの傾向にある(図4・図6)。しかし、市内全体の景気に対する判断(▲33.5)と比べると、業界の景気に対する判断(▲45.3)はやや厳しい見方になっている。

業種別にみると、全ての業種で改善がみられ、特に小売業(▲56.2→▲36.4)、運輸・通信業(▲76.7→▲51.6)が大きく改善している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲18.0だが、中小企業のB.S.I.は▲49.1と大きな開きがみられ、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P31・表6)。

### ②22年度下期 一改善の見通し

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が7.2%と今期(7.8%)と比べほぼ横ばい、「下降」とみる企業は45.7%と今期(53.1%)より7.4ポイント減少した(図4)。その結果、B.S.I.は▲38.5となり、今期(▲45.3)と比較するとさらに改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、小売業と飲食業で来期の業界景気が悪化し、それ以外は改善もしくは横ばいとみている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲18.0→▲34.5)は悪化、中小企業(▲49.1→▲39.0)は改善と、逆の見方をしている(P31・表6、P32・表7)。

図4 業界の景気(全業種)

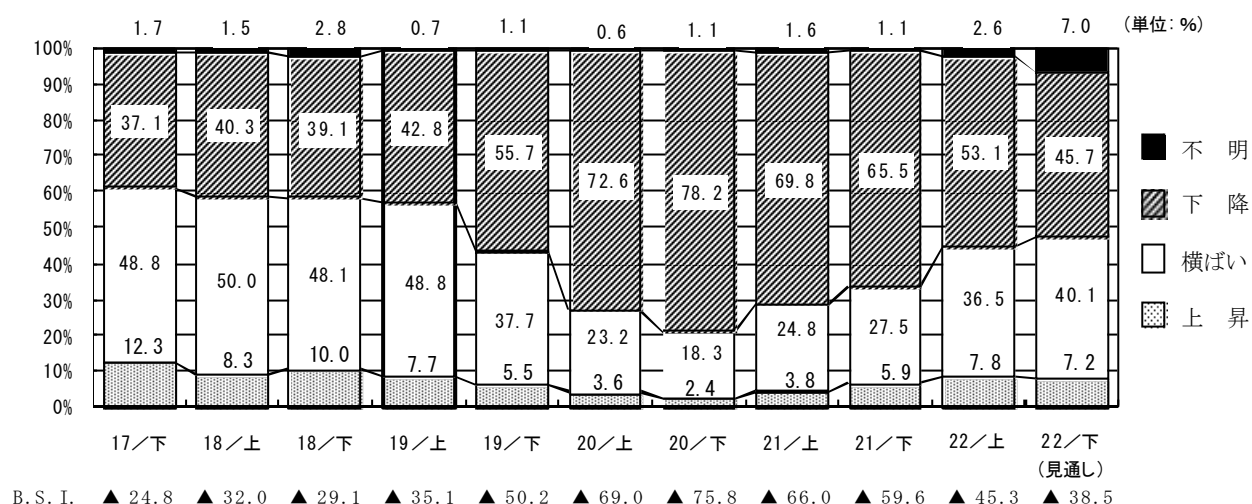
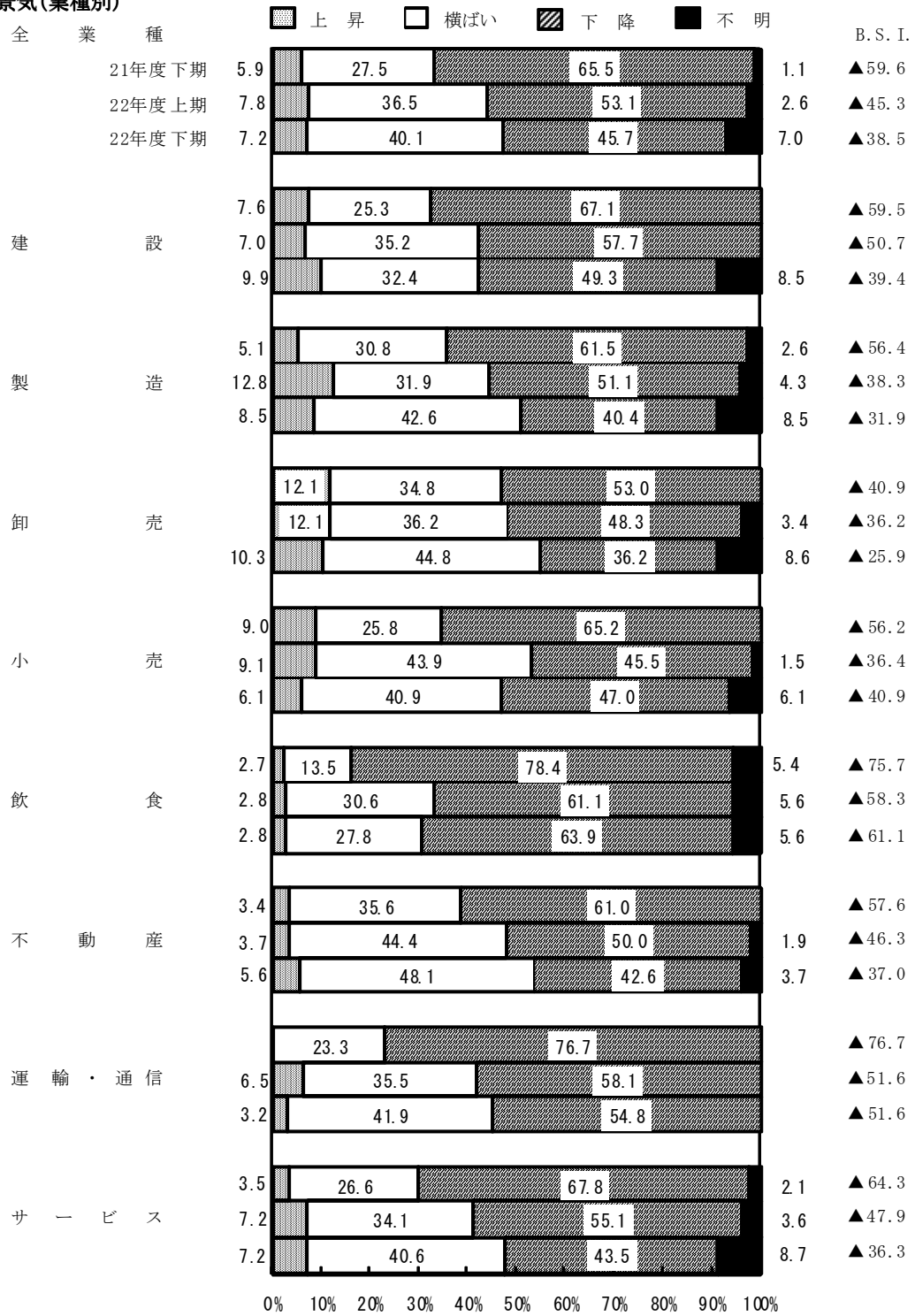
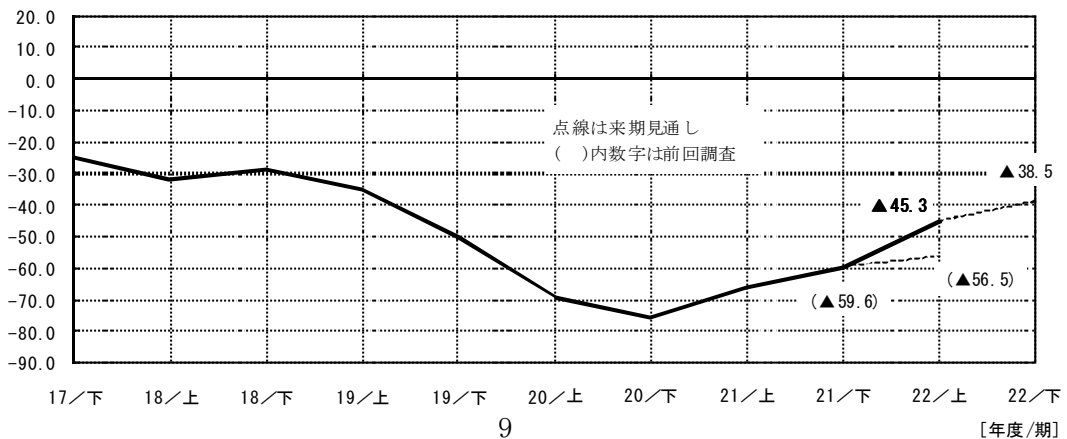


図5 業界の景気(業種別)



(注) 21年度下期：22年2月調査  
 22年度上期：今回調査  
 22年度下期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



## 2. 自社の見通し

### 2-1 売上高(生産高)(前年度同期比)

#### ①22年度上期 ー改善の傾向ー

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(21年4月～21年9月)に比べて「増加」を見込む企業は20.0%(前期15.3%)と4.7ポイント増加、「減少」とみる企業は47.3%(前期57.2%)と9.9ポイント減少した(図7)。その結果、B.S.I.は前期(▲41.9)から14.6ポイント改善し▲27.3となっている(図7・図9)。

業種別にみると、飲食業(▲35.2→▲50.0)が悪化、建設業(▲41.8→▲40.8)が横ばいだが、他の業種はいずれも改善している。中でも製造業(▲53.9→▲23.4)と小売業(▲39.3→▲6.1)では前期を30ポイント以上増と、改善の幅が大きかった(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲16.4、中小企業のB.S.I.は▲28.9と中小企業の方が厳しい見方となっている(P33・表8)。

#### ②22年度下期 ーやや悪化の見通しー

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は13.2%と今期(20.0%)より6.8ポイント減少し、「減少」とみる企業は45.7%と今期(47.3%)より1.6ポイント減少している。また、「横ばい」とみる企業は39.9%で、今期(32.3%)より増加している(図7)。その結果、B.S.I.は▲32.5と今期(▲27.3)よりやや悪化する見通しとなっている(図7・図9)。

業種別にみると、飲食業(▲50.0→▲44.4)と運輸・通信業(▲48.4→▲29.1)が改善する見通しだが、他の業種はいずれも横ばいもしくは悪化する見通しとなっている。中でも卸売業(▲8.6→▲20.7)、小売業(▲6.1→▲19.7)が大きく悪化する見通しである(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(▲16.4→▲26.3)、中小企業(▲28.9→▲33.4)とも悪化する見通しとなっている(P33・表8、P34・表9)。

図7 売上高(全業種)

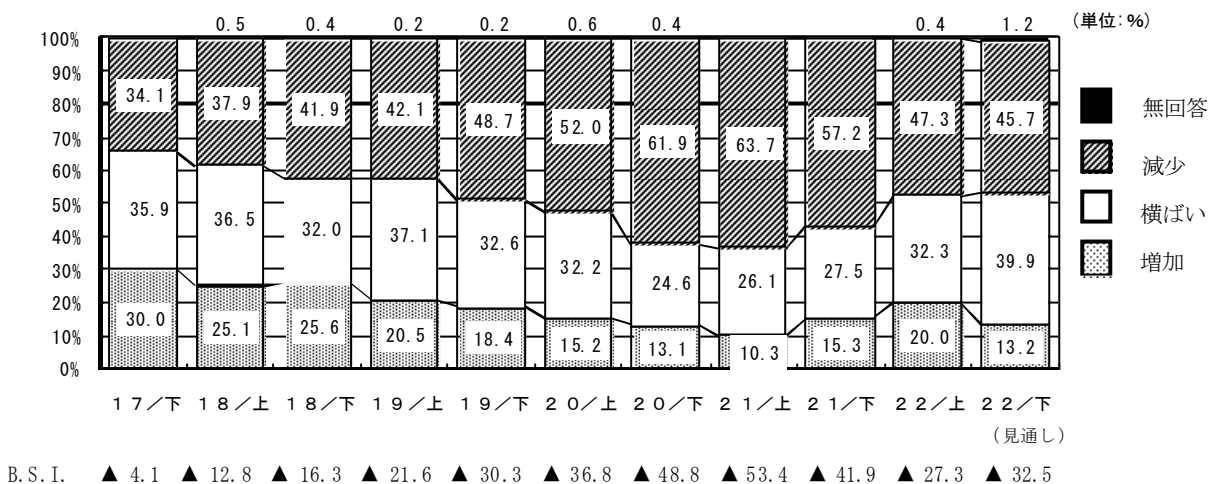
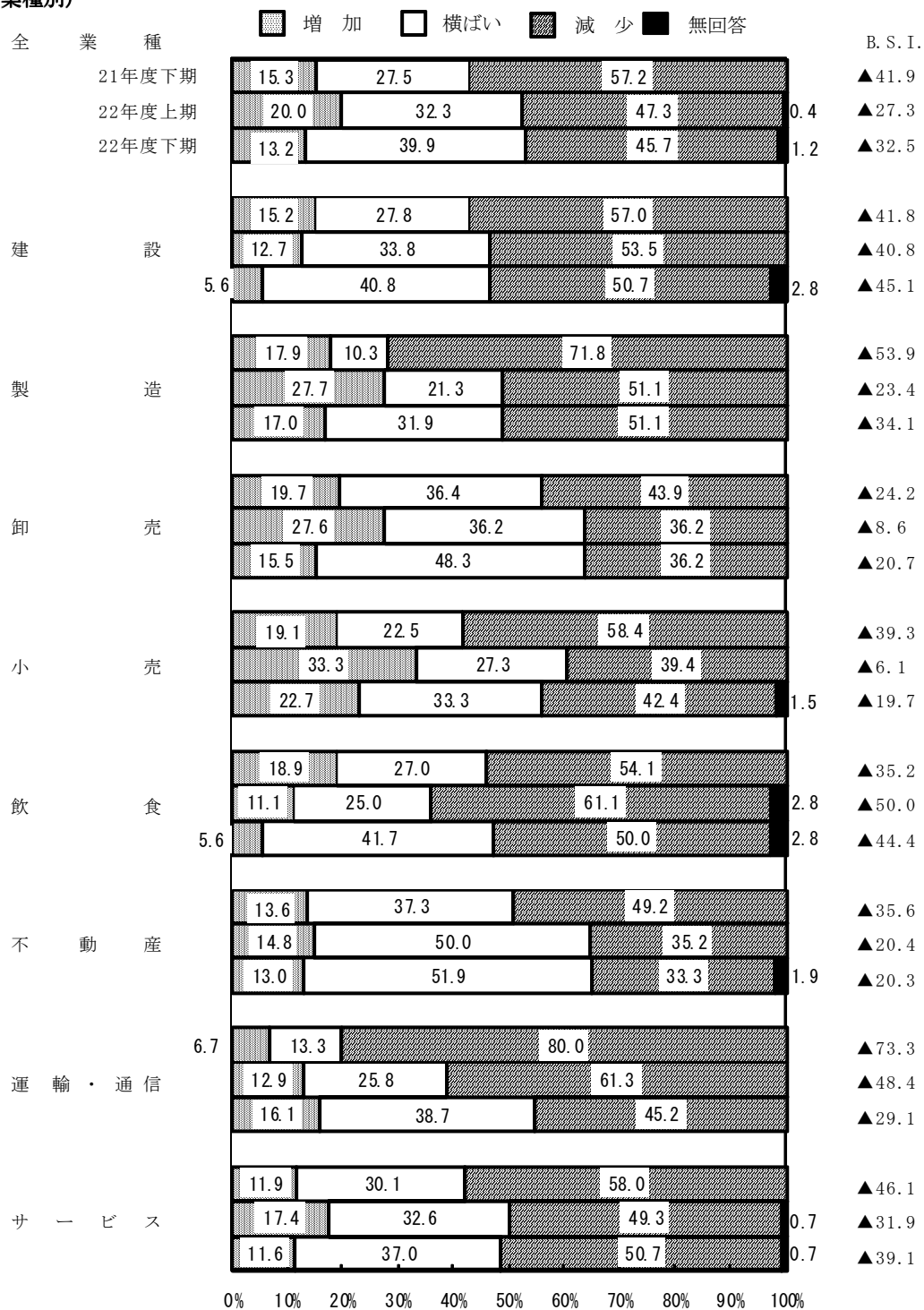
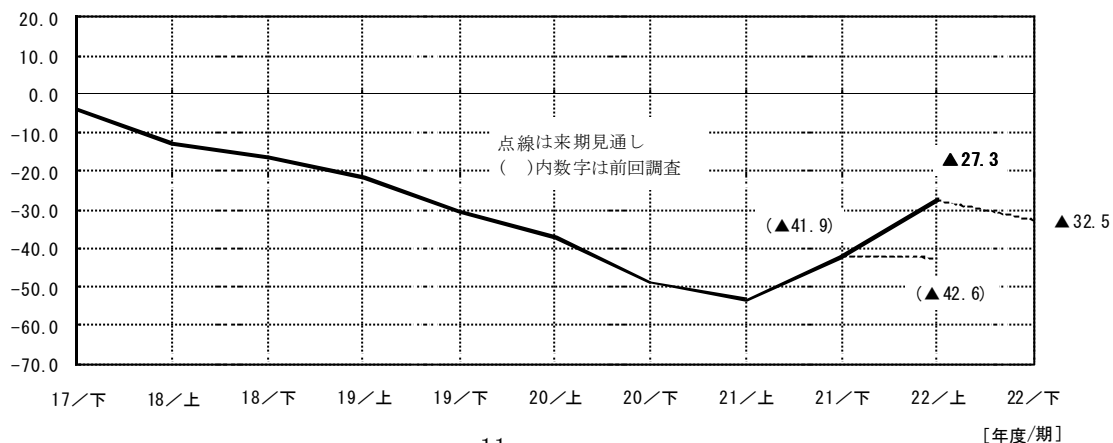


図8 売上高(業種別)



(注) 21年度下期：22年2月調査  
 22年度上期：今回調査  
 22年度下期：今回調査での来期見通し

図9 売上高(B.S.I.の動き)



## 2-2 経常利益(前年度同期比)

### ①22年度上期 -改善の傾向-

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は20.6%（前期17.2%）と3.4ポイント増加し、「減少」を見込む企業は44.5%（前期54.1%）と9.6ポイント減少した（図10）。その結果、B.S.I.は前期（▲36.9）を13ポイント上回る▲23.9となり、前回調査の見通し（▲37.5）も13.6ポイント上回っている（図10・図12）。売上高とともに経常利益も改善の傾向を示している。

業種別にみると、全業種が改善しており、中でも飲食業（▲40.6→▲19.4）と小売業（▲27.0→▲6.1）、運輸・通信業（▲56.7→▲32.3）が大きく改善した（図11）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は3.3とプラスになっているが、中小企業のB.S.I.は▲27.7とマイナスの状態、両者の差は大きい（P35・表10）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の15.2%と、前期（10.0%）を5.2ポイント上回り、ともに減少しているとした企業は全体の36.5%と前期（44.2%）を7.7ポイント下回った（P37・表12）。

### ②22年度下期 -やや悪化の見通し-

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が13.4%と今期（20.6%）より7.2ポイント減少し、「減少」とみる企業は43.9%と今期（44.5%）とほぼ同率である（図10）。その結果、B.S.I.は▲30.5と今期（▲23.9）より悪化する見通しとなっている（図10・図12）。

業種別にみると、製造業（▲29.8→▲27.7）、不動産業（▲31.4→▲25.9）、運輸・通信業（▲32.3→▲29.0）は改善の見通しだが、他の業種は悪化する見通しである。中でも建設業（▲35.2→▲45.1）、卸売業（▲6.9→▲19.0）、サービス業（▲28.3→▲39.2）が大きく悪化する見通しとなっている（図11）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲18.0、中小企業のB.S.I.は▲32.2と中小企業の方が悪化する見通しとなっている（P36・表11）。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の18.8%と前期（14.5%）より4.3ポイント上回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の42.7%と前期（52.4%）を9.7ポイント下回った（P37・表13）。

図10 経常利益(全業種)

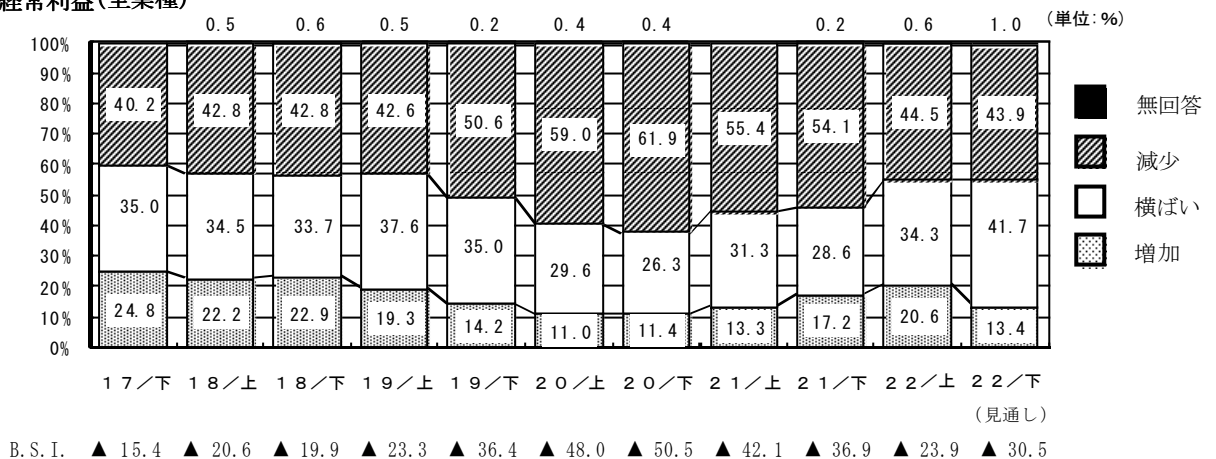
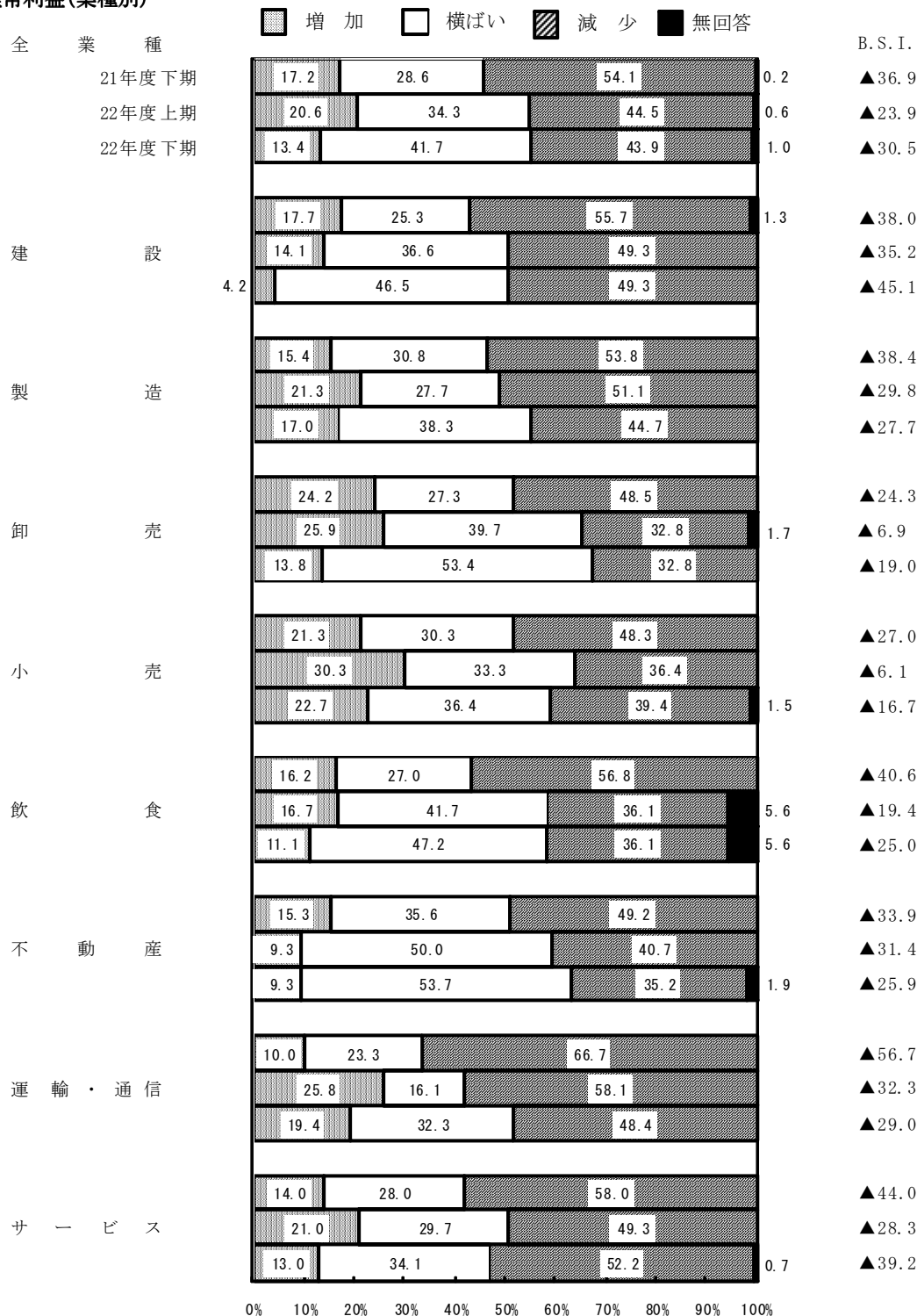


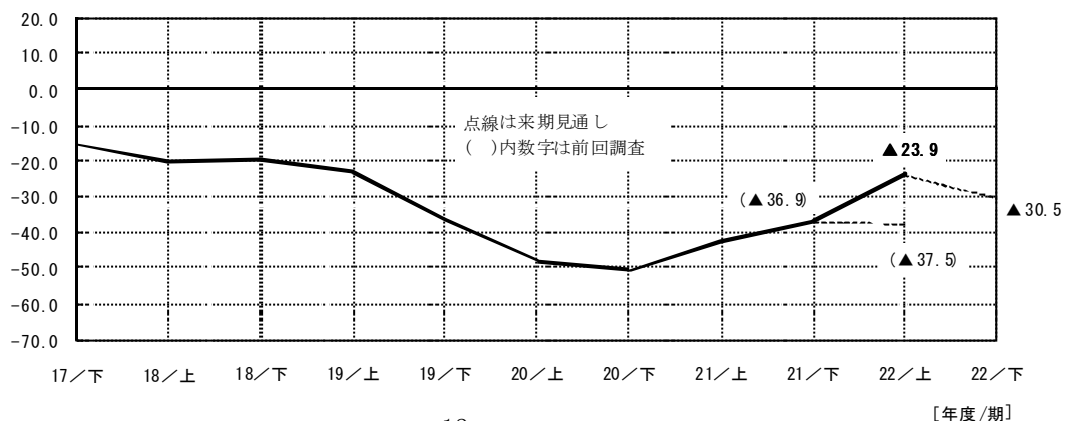


図 11 経常利益(業種別)



(注) 21年度下期：22年2月調査  
 22年度上期：今回調査  
 22年度下期：今回調査での来期見通し

図 12 経常利益(B.S.I.の動き)



## 2-3 設備投資

### ①過去1年間 —投資姿勢の慎重さはやや薄らぐ—

「過去1年間」（21年10月～22年9月）に設備投資を実施した企業は **37.5%**で、前期調査（34.3%）よりやや増加している（図13）。

業種別にみると、製造業（41.0%→48.9%）、卸売業（25.8%→34.5%）、小売業（31.5%→47.0%）が改善し、運輸・通信業（66.7%→38.7%）が悪化した（図14）。

企業の規模別にみると、大企業（54.1%）が中小企業（35.2%）より設備投資を実施した割合が高い（P38・表14）。

### ②今後1年間 —減少見込み—

「今後1年間」（22年10月～23年9月）に設備投資を実施する予定と回答した企業は **28.9%**で、今期（37.5%）より減少の見通しとなっている（図13）。

業種別にみると、不動産業（35.2%→38.9%）は改善、飲食業が横ばいの他は、いずれも悪化の見通しである。中でも、建設業（23.9%→7.0%）、製造業（48.9%→31.9%）、小売業（47.0%→31.8%）で大きく減少する見込みである（図14）。

企業の規模別にみると、大企業（42.6%）の方が中小企業（27.0%）より高い設備投資の実施見通しとなっている。（P40・表16）。

図 13 設備投資の実施割合

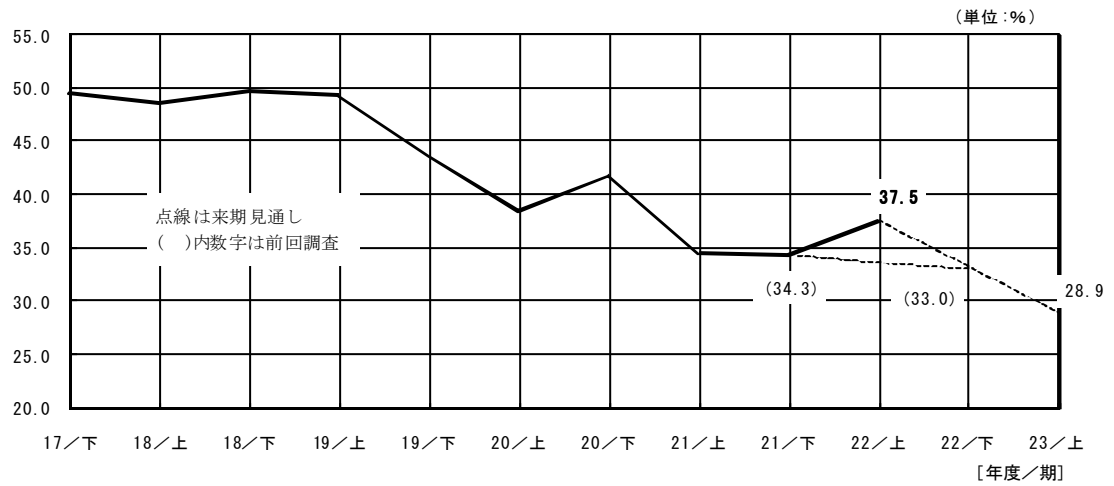
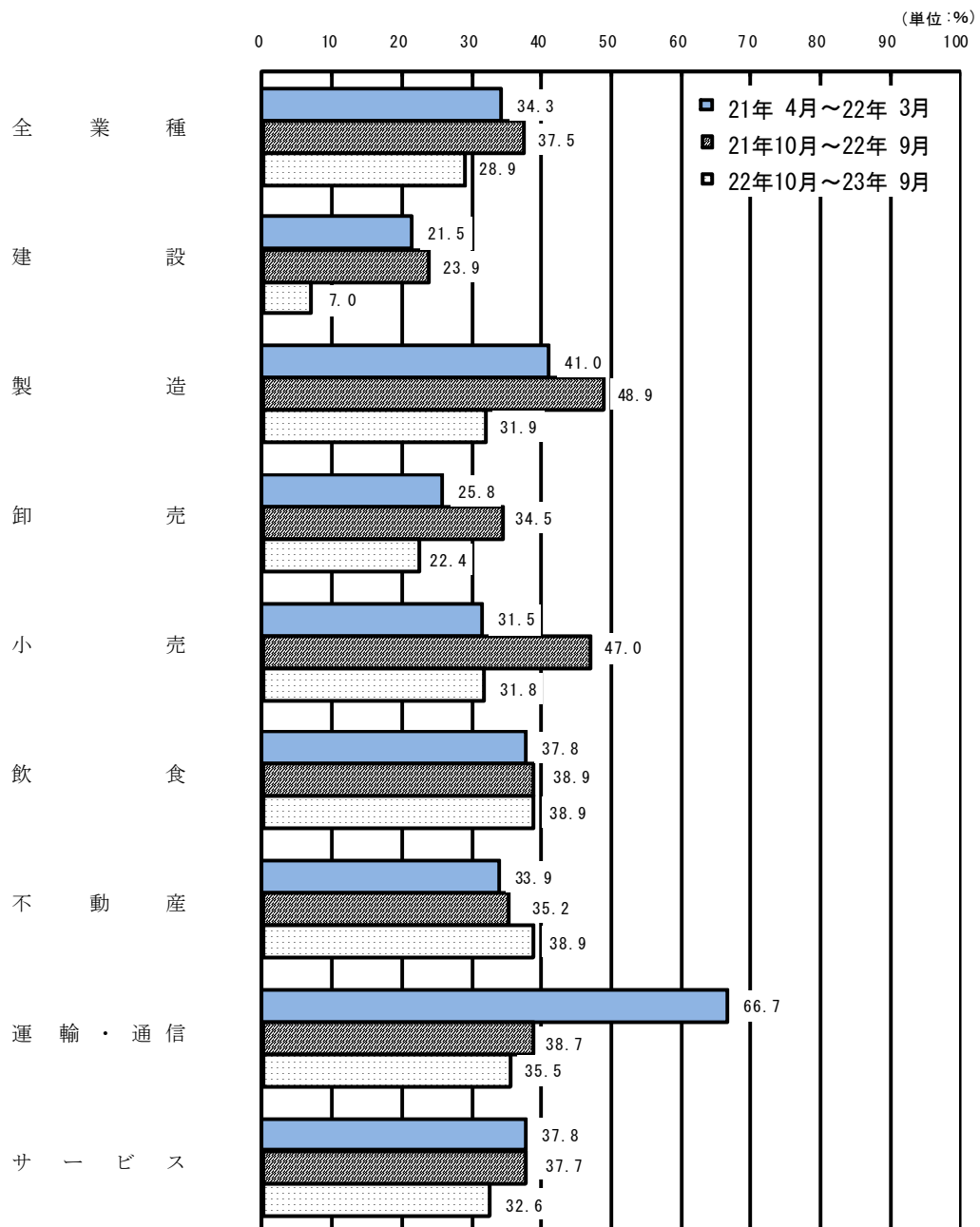


図 14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 21年4月~22年3月: 22年2月調査  
 21年10月~22年9月: 今回調査  
 22年10月~23年9月: 今回調査での今後1年間の予定

## 2-4 設備投資の理由

### ①「過去1年間」－「設備の更新・改修」が約7割－

「過去1年間」（21年10月～22年9月）に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「**設備の更新・改修**」(68.6%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(14.4%)、「合理化・省力化」(4.8%)の順になっている。「設備の更新・改修」が前回の62.9%から68.6%とやや増加し、逆に積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」は前回の17.7%から14.4%と3.3ポイント減少している(図15)。

すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げており、特に不動産業(78.9%)、建設業(76.5%)、運輸・通信業(75.0%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」への回答が最も高い割合を占める業種は、飲食業(28.6%)である。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業78.8%、中小企業66.5%と、大企業が中小企業を上回っている(P39・表15)。

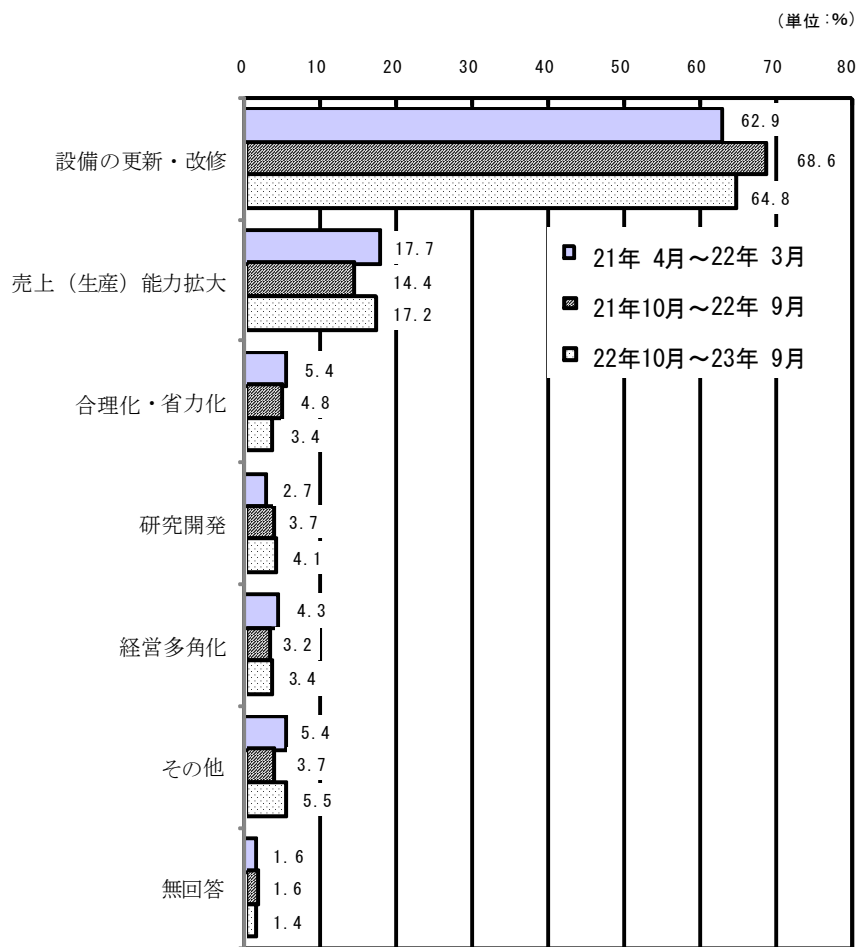
### ②「今後1年間」－過去1年間とほぼ同様の傾向－

「今後1年間」（22年10月～23年9月）に予定している設備投資の理由は、「**設備の更新・改修**」(64.8%)が最も多い。以下、「売上(生産)能力拡大」(17.2%)、「研究開発」(4.1%)の順になっている。「設備の更新・改修」は今期68.6%から3.8ポイント減少、「売上(生産)能力拡大」は今期14.4%から2.8ポイント増加している(図15)。

業種別にみると、「設備の更新・改修」は不動産業(85.7%)、運輸・通信業(81.8%)、小売業(81.0%)が8割を超え高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は建設業(40.0%)、製造業(33.3%)、卸売業(30.8%)が3割を超え高い。

企業の規模別にみると、大企業、中小企業ともに「設備の更新・改修」が最も大きな割合を占めており、大企業(73.1%)が中小企業(63.0%)を上回っている(P41・表17)。

図 15 設備投資の理由(全業種)



(注) 21年 4月～22年 3月：22年2月調査  
 21年10月～22年 9月：今回調査  
 22年10月～23年 9月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-5 従業員数(前年同月比)

### ①22年9月末現在 —やや改善の傾向も同水準の推移—

22年9月末現在の従業員数については、21年9月末と比べて「増加」した企業は12.0%と、前期(13.3%)から1.3ポイント減り、「減少」した企業は28.9%と、前期(31.5%)から2.6ポイント減った(図16)。その結果、B.S.I.は前期(▲18.2)を1.3ポイント上まわる▲16.9となり、やや持ち直している(図16・図18)。

業種別にB.S.I.をみると、卸売業(▲24.2→▲8.6)、運輸・通信業(▲20.0→▲16.1)、サービス業(▲14.0→▲7.9)は改善しているが、建設業(▲22.8→▲26.7)、製造業(▲17.9→▲23.4)、飲食業(▲21.6→▲36.1)、不動産業(▲6.8→▲11.1)は悪化している。また小売業(▲22.4→▲22.7)はほぼ横ばいである(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(▲26.2)、中小企業(▲15.7)と、大企業の方が悪化している(P42・表18)。

### ②23年3月末 —改善の見通し—

23年3月末の従業員数の見通しは、22年3月末と比べて「増加」とみる企業が9.6%と22年9月末(12.0%)より2.4ポイント減少し、「減少」とみる企業も19.8%と22年9月末(28.9%)より9.1ポイント減少した(図16)。その結果、B.S.I.は▲10.2と、22年9月末(▲16.9)より6.7ポイント改善する見通しとなっている(図16・図18)。

業種別にB.S.I.をみると、どの業種でも改善または横ばいで、特に小売業(▲22.7→▲10.6)、飲食業(▲36.1→▲25.0)、不動産業(▲11.1→3.7)で10ポイント以上改善する見込みである(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(▲26.2→▲18.0)、中小企業(▲15.7→▲9.1)とも改善の見通しとなっている(P42・表18、P43・表19)。

図16 従業員数(全業種)

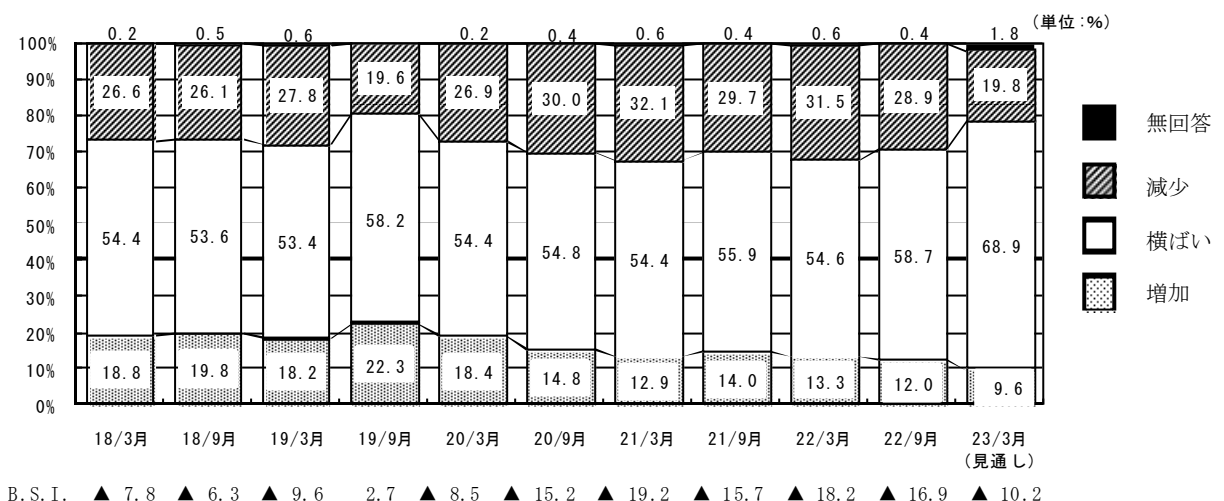
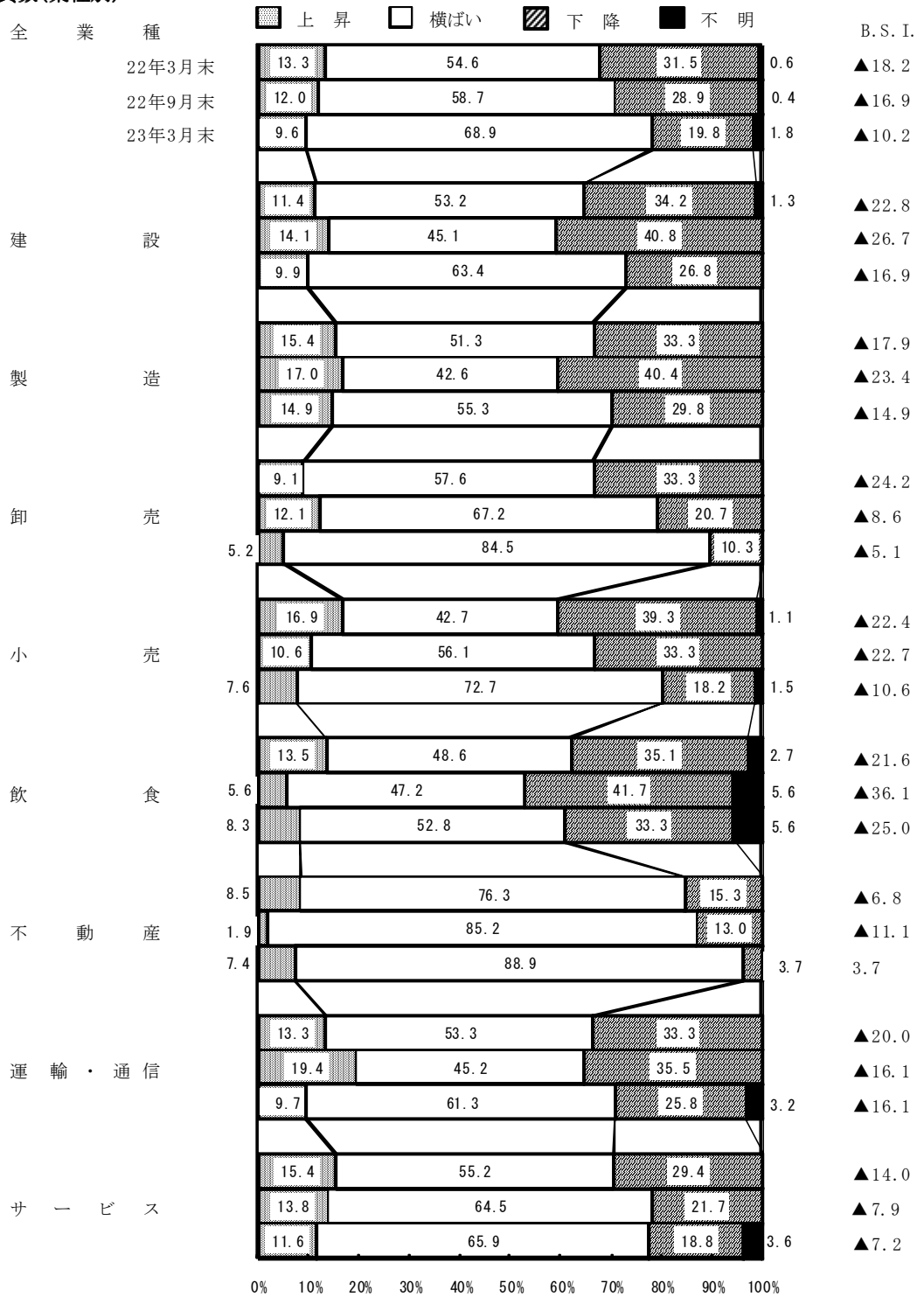
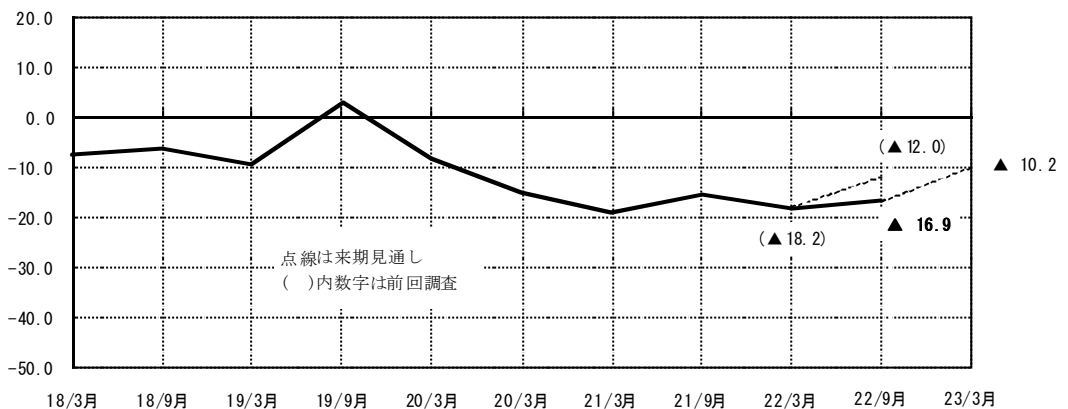


図 17 従業員数(業種別)



(注) 22年3月末：22年2月調査  
 22年9月末：今回調査  
 23年3月末：今回調査での来期見通し

図 18 従業員数(B.S.I.の動き)



### 3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

#### —「売上不振」が4期連続で第1位に—

企業が抱える経営上の問題点については、第1位は「**売上不振**」(65.3%)、第2位は「収益率の低下」(60.5%)、また、第3位は「販売価格の下落」(47.1%)となっている。このうち「売上不振」と「販売価格の下落」は減少、「収益率の低下」は増加傾向にある。また、「諸経費の増加」(25.1%)、「仕入価格の上昇」(13.8%)、「資金調達難」(10.0%)も若干増加している(図19)。

業種別にみると、「売上不振」は運輸・通信業(80.6%)、飲食業(75.0%)、建設業(74.6%)、「収益率の低下」は建設業(74.6%)と製造業(72.3%)、「仕入価格の上昇」は飲食業(38.9%)、「人手不足」は運輸・通信業(16.1%)、「売掛金の回収難」は卸売業(19.0%)がそれぞれ高い。(表1)

企業の規模別にみると、「売上不振」は大企業(72.1%)が中小企業(64.3%)を上回っており、逆に「仕入価格の上昇」は中小企業(14.5%)が大企業(8.2%)を上回っている(P44・表20)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

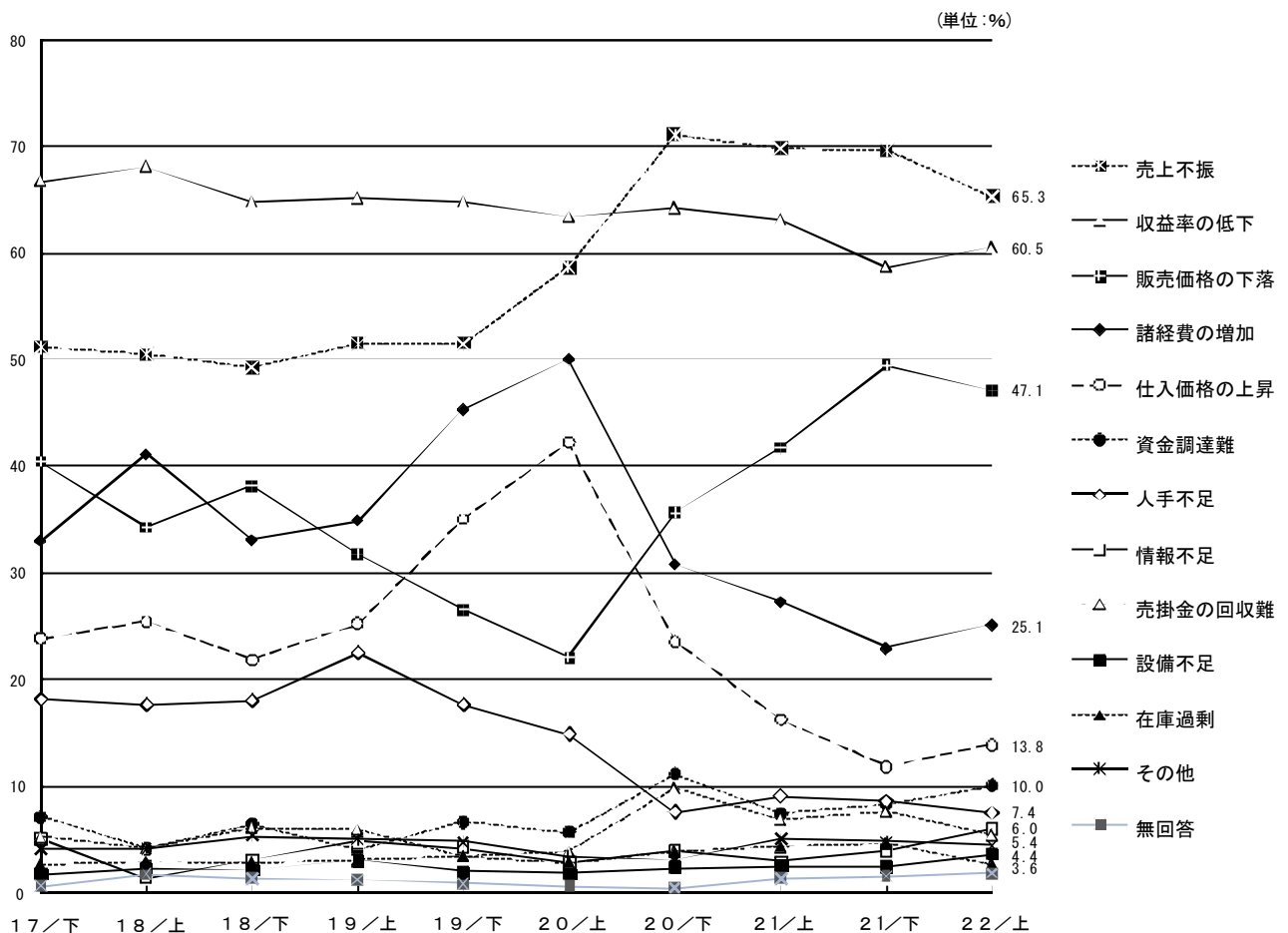




表1 経営上の問題点(業種別)

(単位：%)

	売上不振	収益率の低下	販売価格の下落	諸経費の増加	仕入価格の上昇	資金調達難	人手不足	情報不足	売掛金の回収難	設備不足	在庫過剰	その他	無回答
全業種 (N=501)	65.3	60.5	47.1	25.1	13.8	10.0	7.4	6.0	5.4	3.6	2.6	4.4	1.8
建設業 (N=71)	74.6	74.6	47.9	21.1	11.3	14.1	7.0	7.0	-	2.8	-	7.0	-
製造業 (N=47)	53.2	72.3	46.8	21.3	19.1	12.8	4.3	2.1	2.1	6.4	2.1	4.3	-
卸売業 (N=58)	58.6	46.6	51.7	24.1	19.0	1.7	6.9	8.6	19.0	1.7	6.9	5.2	1.7
小売業 (N=66)	62.1	51.5	47.0	22.7	12.1	15.2	3.0	4.5	6.1	6.1	9.1	7.6	1.5
飲食業 (N=36)	75.0	38.9	27.8	33.3	38.9	11.1	8.3	-	2.8	2.8	-	2.8	5.6
不動産業 (N=54)	53.7	50.0	51.9	24.1	7.4	7.4	5.6	14.8	5.6	-	3.7	7.4	1.9
運輸・通信業 (N=31)	80.6	61.3	32.3	29.0	12.9	3.2	16.1	3.2	-	6.5	-	-	-
サービス業 (N=138)	67.4	68.8	51.4	27.5	8.0	10.1	9.4	5.1	5.1	3.6	-	1.4	2.9

## 4. 特定質問項目

### グローバル化への取組状況について

ビジネスにおけるグローバル化への対応状況について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は501社である。

※ 特定質問項目問8の設問(1)で「1. 現在取り組んでいる」、「2. 今後取り組む予定である」を選択した場合は(2), (3), (4), (6)を、「3. 以前取り組んでいた」、「4. 取り組んでいない」を選択した場合は(5), (6)を回答。

#### ①グローバル化への取組状況

調査時点(平成22年8月)でのグローバル化への取組状況については、「現在取り組んでいる」は10.8%と約1割。これに「今後取り組む予定である」5.6%を合わせた16.4%が海外との事業展開に積極的な企業である。これに対して「取り組んでいない」が78.2%と8割近くを占める。一方「以前取り組んでいた」は2.4%である(図20)。

業種別にみると、「現在取り組んでいる」は製造業(25.5%)が最も高く、次いで飲食業(16.7%)が続いている。逆に「取り組んでいない」は建設業(90.1%)が最も高い。

規模別にみると、「現在取り組んでいる」は大企業では29.5%と約3割を占め、中小企業(8.2%)を大きく上回っている(図21)。

図20 グローバル化への取組状況

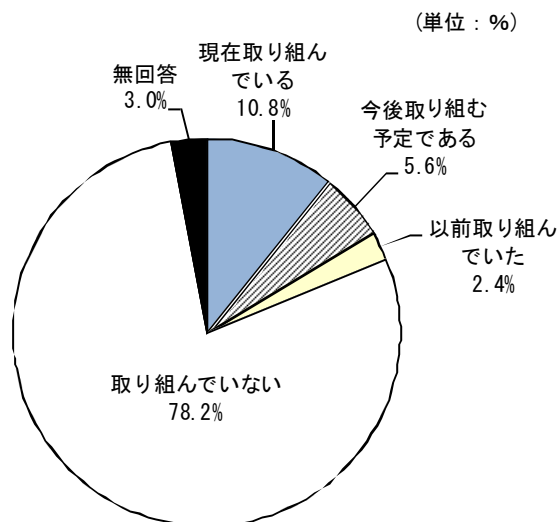
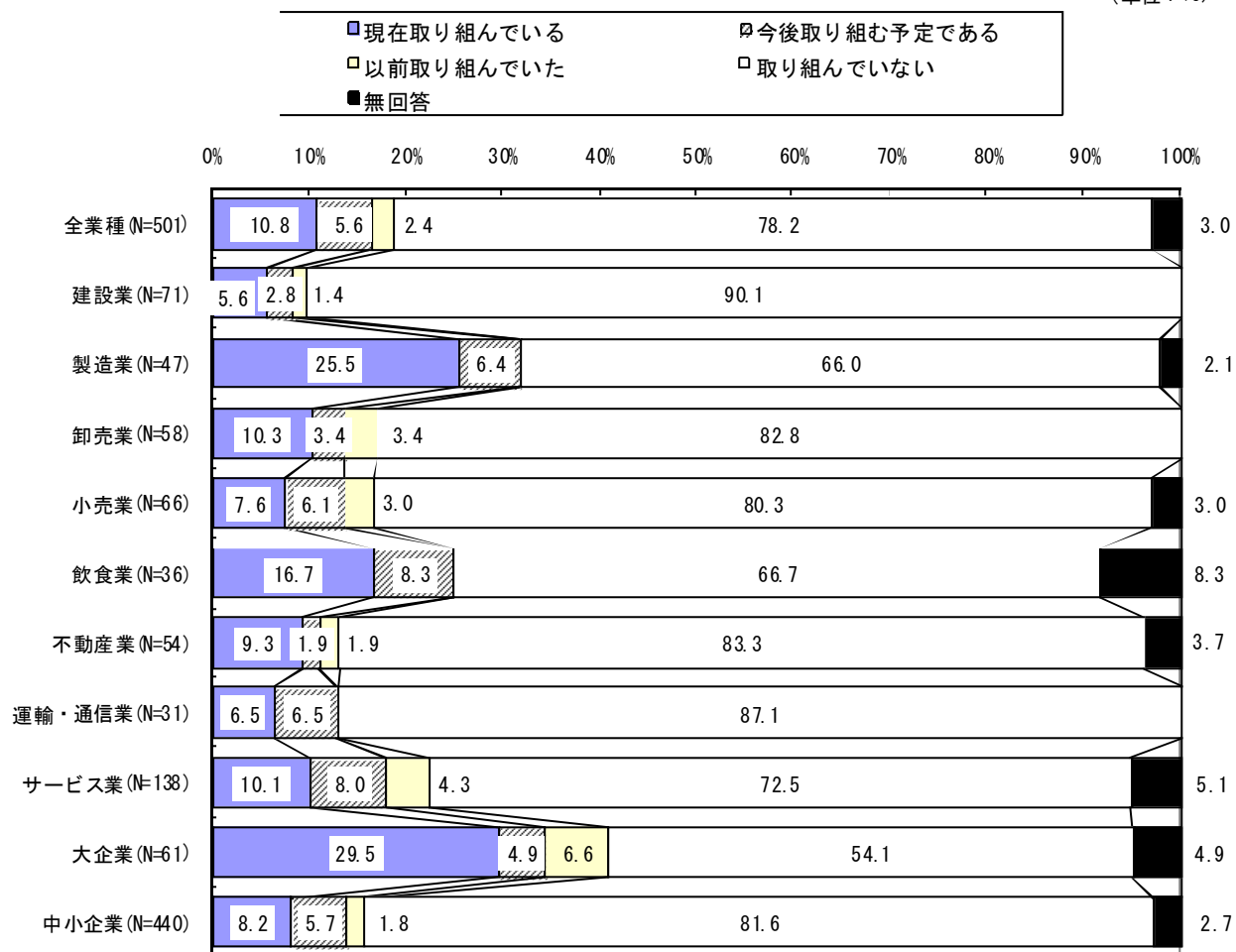


図 21 グローバル化への取組状況(業種別・規模別)

(単位：%)

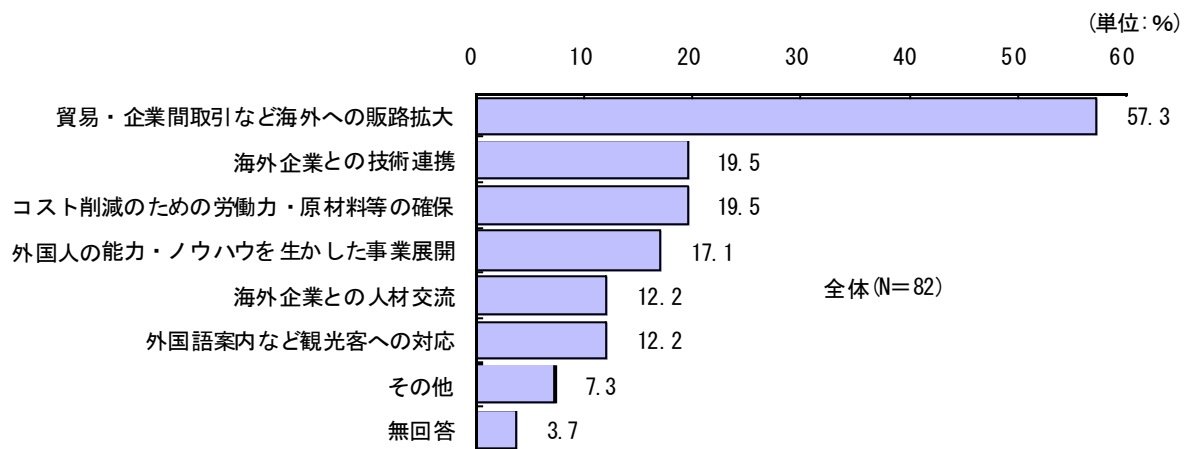


## ②海外との事業展開の目的

海外との事業展開の目的は、「貿易・企業間取引など海外への販路拡大」が57.3%と6割弱を占め第1位、次いで「海外企業との技術連携」「コスト削減のための労働力・原材料等の確保」の2項目がいずれも19.5%で続いている（図22）。

規模別にみると、「外国人の能力・ノウハウを生かした事業展開」は大企業が中小企業と比べて高い（P45・表21）。

図22 海外との事業展開の目的(1社2つ以内)

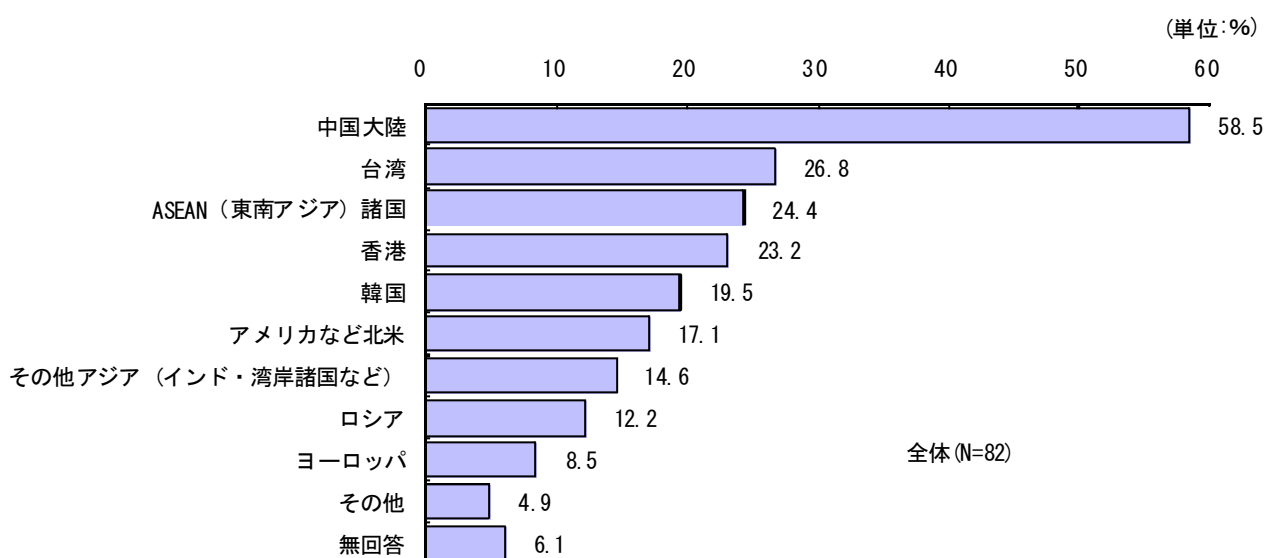


### ③事業展開を行っている(行う予定の)地域

海外での事業展開を行っている(行う予定の)地域は、「中国大陸」が58.5%と6割弱を占め第1位、次いで「台湾」(26.8%)、「ASEAN(東南アジア)諸国」(24.4%)、「香港」(23.2%)が2割台となっている。これに対して、「アメリカなど北米」は17.1%、「ロシア」は12.2%と2割未満にとどまっている(図23)。

規模別にみると、「香港」と「ロシア」は中小企業が大企業を大きく上回っているが、「中国大陸」「台湾」「韓国」はいずれも大企業が中小企業を上回っている(P46・表22)。

図23 事業展開を行っている(行う予定の)地域(1社3つ以内)

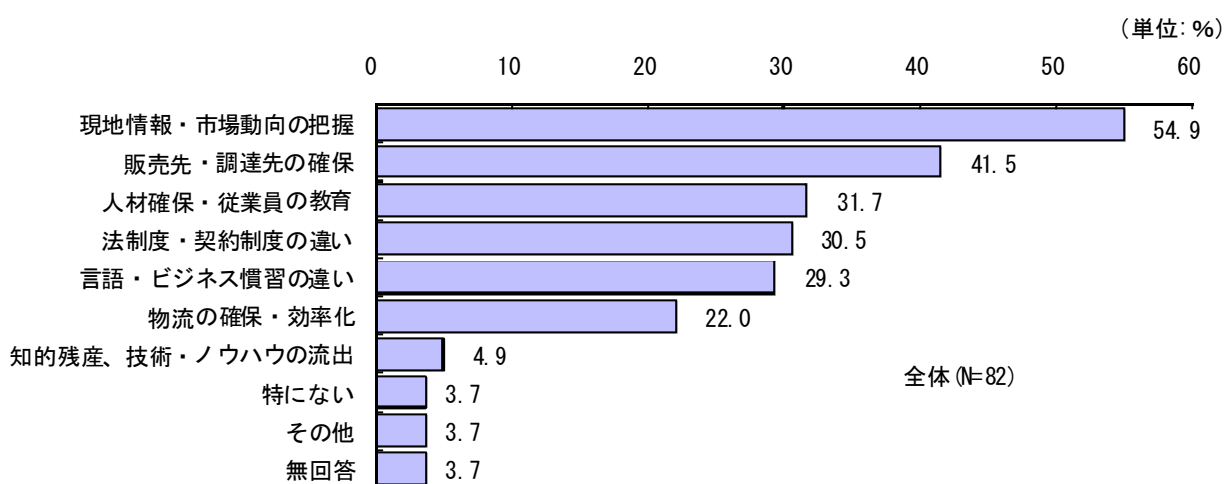


#### ④海外での事業展開を図る上での課題

海外での事業展開を図る上での課題は、「現地情報・市場動向の把握」が54.9%と5割を超え第1位、次いで2位「販売先・調達先の確保」41.5%の順である。その他「人材確保・従業員の教育」(31.7%)、「法制度・契約制度の違い」(30.5%)、「言語・ビジネス慣習の違い」(29.3%)の3項目が3割前後を占める(図24)。

規模別にみると、「人材確保・従業員の教育」は大企業が中小企業を大きく上回っている。逆に「現地情報・市場動向の把握」「法制度・契約制度の違い」「物流の確保・効率化」は、中小企業が大企業を上回っている(P47・表23)。

図24 海外での事業展開を図る上での課題(1社3つ以内)



### ⑤海外での事業展開を行っていない理由

海外での事業展開を行っていない理由としては、「取扱商品・サービスが海外に適さないなど、必要性を感じない」が62.1%で第1位、次いで2位「当面、国内市場に注力する必要がある」36.9%となっている。これに対して「海外事業展開に意欲はあるが、人材、資金が不足」(6.2%)や「海外事業展開の意欲はあるが、市場動向や法制度などのノウハウ・情報が不足」(5.0%)といった意欲はあるが何らかの事情で海外展開を行っていないというところが数%みられる(図25)。

業種別にみると、「取扱商品・サービスが海外に適さないなど、必要性を感じない」は不動産業(71.7%)が最も高く、「当面、国内市場に注力する必要がある」は卸売業(54.0%)が最も高い(表2)。

規模別にみると、「取扱商品・サービスが海外に適さないなど、必要性を感じない」は中小企業が大企業を、逆に「当面、国内市場に注力する必要がある」は大企業が中小企業をそれぞれ上回っている(表2)。

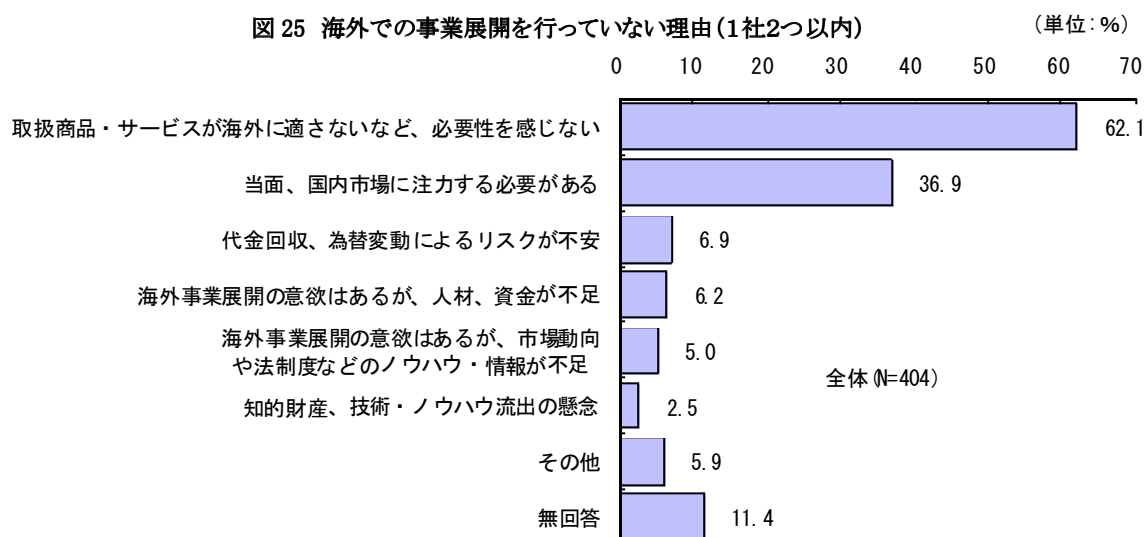


表2 海外での事業展開を行っていない理由(業種別・規模別)

(単位:%)

	取扱商品・サービスが海外に適さないなど、必要性を感じない	当面、国内市場に注力する必要がある	代金回収、為替変動によるリスクが不安	海外事業展開の意欲はあるが、人材、資金が不足	海外事業展開の意欲はあるが、市場動向や法制度などのノウハウ・情報が不足	知的財産、技術・ノウハウ流出の懸念	その他	無回答
全業種 (N=404)	62.1	36.9	6.9	6.2	5.0	2.5	5.9	11.4
建設業 (N=65)	63.1	38.5	7.7	7.7	9.2	3.1	4.6	10.8
製造業 (N=31)	61.3	41.9	6.5	12.9	6.5	-	6.5	6.5
卸売業 (N=50)	66.0	54.0	10.0	2.0	2.0	4.0	6.0	8.0
小売業 (N=55)	54.5	23.6	7.3	5.5	7.3	1.8	10.9	14.5
飲食業 (N=24)	66.7	45.8	12.5	8.3	4.2	4.2	4.2	-
不動産業 (N=46)	71.7	26.1	4.3	2.2	2.2	-	4.3	15.2
運輸・通信業 (N=27)	63.0	25.9	-	-	-	3.7	3.7	25.9
サービス業 (N=106)	58.5	38.7	6.6	8.5	4.7	2.8	5.7	10.4
大企業 (N=37)	43.2	56.8	8.1	5.4	8.1	-	10.8	8.1
中小企業 (N=367)	64.0	34.9	6.8	6.3	4.6	2.7	5.4	11.7

## ⑥海外進出する上で希望する行政の支援策

海外進出する上で希望する行政の支援策としては、「市場調査」が27.5%で最も高く、次いで「個別相談（貿易実務、法律等）」（21.2%）、「物流紹介・支援など販路拡大ネットワークの構築」（20.4%）、「融資など資金面での支援」（20.2%）、「海外対応の人材育成への支援」（19.8%）の4項目が2割前後で続いている（図26）。

業種別にみると、「市場調査」、「個別相談（貿易実務、法律等）」、「物流紹介・支援など販路拡大ネットワークの構築」は、卸売業が最も高い（表3）。

規模別にみると、「融資など資金面での支援」と「各種セミナー・講演会」は中小企業が大企業を上回っている（表3）。

図26 海外進出する上で希望する行政の支援策（1社3つ以内）

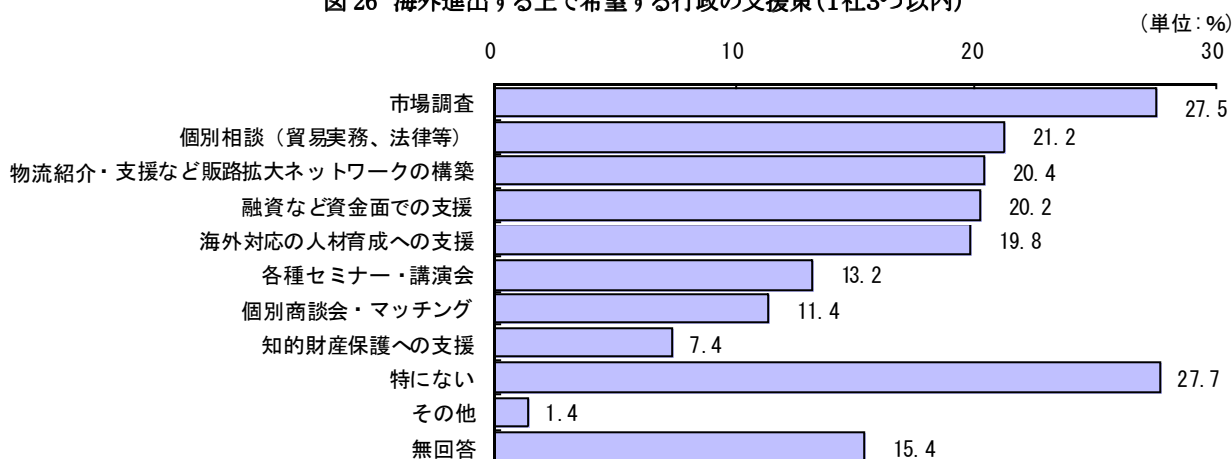


表3 海外進出する上で希望する行政の支援策（業種別・規模別）

（単位：%）

	市場調査	個別相談 （貿易実 務、法律 等）	物流紹 介・支援 など販路 拡大ネッ トワーク の構築	融資など 資金面 での支援	海外対応 の人材育 成への支 援	各種セミ ナー・講 演会	個別商談 会・マッ チング	知的財産 保護への 支援	特にな い	その他	無回答
全業種 (N=501)	27.5	21.2	20.4	20.2	19.8	13.2	11.4	7.4	27.7	1.4	15.4
建設業 (N=71)	31.0	25.4	22.5	22.5	22.5	12.7	9.9	7.0	31.0	1.4	7.0
製造業 (N=47)	29.8	17.0	19.1	23.4	12.8	10.6	12.8	14.9	27.7	-	14.9
卸売業 (N=58)	32.8	32.8	29.3	17.2	13.8	17.2	12.1	3.4	32.8	3.4	8.6
小売業 (N=66)	19.7	16.7	21.2	18.2	10.6	10.6	6.1	9.1	33.3	-	21.2
飲食業 (N=36)	27.8	22.2	22.2	27.8	25.0	11.1	13.9	5.6	19.4	-	16.7
不動産業 (N=54)	20.4	14.8	13.0	16.7	20.4	16.7	9.3	3.7	31.5	3.7	20.4
運輸・通信業 (N=31)	19.4	6.5	3.2	16.1	19.4	9.7	9.7	-	32.3	-	25.8
サービス業 (N=138)	31.2	23.2	21.7	20.3	26.1	13.8	14.5	9.4	21.0	1.4	15.2
大企業 (N=61)	31.1	21.3	23.0	8.2	23.0	9.8	11.5	9.8	23.0	1.6	18.0
中小企業 (N=440)	27.0	21.1	20.0	21.8	19.3	13.6	11.4	7.0	28.4	1.4	15.0



# V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

## 表4 市内の景気

(22年度上期)

問1. (1)22年度上期(22年4月～22年9月、以下同じ)は、21年度下期(21年10月～22年3月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	38 社 7.6 %	239 社 47.7 %	206 社 41.1 %	18 社 3.6 %	501 社 100.0 %	▲ 33.5
建設業	6 社 8.5 %	31 社 43.7 %	32 社 45.1 %	2 社 2.8 %	71 社 100.0 %	▲ 36.6
製造業	5 社 10.6 %	17 社 36.2 %	23 社 48.9 %	2 社 4.3 %	47 社 100.0 %	▲ 38.3
卸売業	5 社 8.6 %	26 社 44.8 %	25 社 43.1 %	2 社 3.4 %	58 社 100.0 %	▲ 34.5
小売業	5 社 7.6 %	36 社 54.5 %	22 社 33.3 %	3 社 4.5 %	66 社 100.0 %	▲ 25.7
飲食業	2 社 5.6 %	17 社 47.2 %	15 社 41.7 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 36.1
不動産業	3 社 5.6 %	33 社 61.1 %	15 社 27.8 %	3 社 5.6 %	54 社 100.0 %	▲ 22.2
運輸・通信業	1 社 3.2 %	15 社 48.4 %	15 社 48.4 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 45.2
サービス業	11 社 8.0 %	64 社 46.4 %	59 社 42.8 %	4 社 2.9 %	138 社 100.0 %	▲ 34.8
大企業	7 社 11.5 %	35 社 57.4 %	17 社 27.9 %	2 社 3.3 %	61 社 2.7 %	▲ 16.4
中小企業	31 社 7.0 %	204 社 46.4 %	189 社 43.0 %	16 社 3.6 %	440 社 1.1 %	▲ 36.0
市内企業	33 社 7.2 %	230 社 49.9 %	180 社 39.0 %	18 社 3.9 %	461 社 1.2 %	▲ 31.8
大企業	4 社 10.8 %	28 社 75.7 %	3 社 8.1 %	2 社 5.4 %	37 社 4.3 %	2.7
中小企業	29 社 6.8 %	202 社 47.6 %	177 社 41.7 %	16 社 3.8 %	424 社 0.9 %	▲ 34.9
市外企業	5 社 12.5 %	9 社 22.5 %	26 社 65.0 %	0 社 0.0 %	40 社 2.4 %	▲ 52.5
大企業	3 社 12.5 %	7 社 29.2 %	14 社 58.3 %	0 社 0.0 %	24 社 0.0 %	▲ 45.8
中小企業	2 社 12.5 %	2 社 12.5 %	12 社 75.0 %	0 社 0.0 %	16 社 7.1 %	▲ 62.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表5 市内の景気

(22年度下期)

～見通し～

問1. (2)22年度下期(22年10月～23年3月、以下同じ)は、22年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	35 社 7.0 %	246 社 49.1 %	169 社 33.7 %	51 社 10.2 %	501 社 100.0 %	▲ 26.7
建設業	5 社 7.0 %	25 社 35.2 %	31 社 43.7 %	10 社 14.1 %	71 社 100.0 %	▲ 36.7
製造業	5 社 10.6 %	19 社 40.4 %	17 社 36.2 %	6 社 12.8 %	47 社 100.0 %	▲ 25.6
卸売業	7 社 12.1 %	28 社 48.3 %	15 社 25.9 %	8 社 13.8 %	58 社 100.0 %	▲ 13.8
小売業	4 社 6.1 %	34 社 51.5 %	20 社 30.3 %	8 社 12.1 %	66 社 100.0 %	▲ 24.2
飲食業	1 社 2.8 %	20 社 55.6 %	14 社 38.9 %	1 社 2.8 %	36 社 100.0 %	▲ 36.1
不動産業	4 社 7.4 %	32 社 59.3 %	14 社 25.9 %	4 社 7.4 %	54 社 100.0 %	▲ 18.5
運輸・通信業	0 社 0.0 %	18 社 58.1 %	11 社 35.5 %	2 社 6.5 %	31 社 100.0 %	▲ 35.5
サービス業	9 社 6.5 %	70 社 50.7 %	47 社 34.1 %	12 社 8.7 %	138 社 100.0 %	▲ 27.6
大企業	2 社 3.3 %	41 社 67.2 %	11 社 18.0 %	7 社 11.5 %	61 社 100.0 %	▲ 14.7
中小企業	33 社 7.5 %	205 社 46.6 %	158 社 35.9 %	44 社 10.0 %	440 社 100.0 %	▲ 28.4
市内企業	34 社 7.4 %	225 社 48.8 %	153 社 33.2 %	49 社 10.6 %	461 社 100.0 %	▲ 25.8
大企業	2 社 5.4 %	27 社 73.0 %	3 社 8.1 %	5 社 13.5 %	37 社 100.0 %	▲ 2.7
中小企業	32 社 7.5 %	198 社 46.7 %	150 社 35.4 %	44 社 10.4 %	424 社 100.0 %	▲ 27.9
市外企業	1 社 2.5 %	21 社 52.5 %	16 社 40.0 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	▲ 37.5
大企業	0 社 0.0 %	14 社 58.3 %	8 社 33.3 %	2 社 8.3 %	24 社 100.0 %	▲ 33.3
中小企業	1 社 6.3 %	7 社 43.8 %	8 社 50.0 %	0 社 0.0 %	16 社 100.0 %	▲ 43.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表6 業界の景気

(22年度上期)

問2. (1)22年度上期は、21年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	39 社 7.8 %	183 社 36.5 %	266 社 53.1 %	13 社 2.6 %	501 社 100.0 %	▲ 45.3
建設業	5 社 7.0 %	25 社 35.2 %	41 社 57.7 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	▲ 50.7
製造業	6 社 12.8 %	15 社 31.9 %	24 社 51.1 %	2 社 4.3 %	47 社 100.0 %	▲ 38.3
卸売業	7 社 12.1 %	21 社 36.2 %	28 社 48.3 %	2 社 3.4 %	58 社 100.0 %	▲ 36.2
小売業	6 社 9.1 %	29 社 43.9 %	30 社 45.5 %	1 社 1.5 %	66 社 100.0 %	▲ 36.4
飲食業	1 社 2.8 %	11 社 30.6 %	22 社 61.1 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 58.3
不動産業	2 社 3.7 %	24 社 44.4 %	27 社 50.0 %	1 社 1.9 %	54 社 100.0 %	▲ 46.3
運輸・通信業	2 社 6.5 %	11 社 35.5 %	18 社 58.1 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 51.6
サービス業	10 社 7.2 %	47 社 34.1 %	76 社 55.1 %	5 社 3.6 %	138 社 100.0 %	▲ 47.9
大企業	7 社 11.5 %	34 社 55.7 %	18 社 29.5 %	2 社 3.3 %	61 社 100.0 %	▲ 18.0
中小企業	32 社 7.3 %	149 社 33.9 %	248 社 56.4 %	11 社 2.5 %	440 社 100.0 %	▲ 49.1
市内企業	37 社 8.0 %	171 社 37.1 %	240 社 52.1 %	13 社 2.8 %	461 社 100.0 %	▲ 44.1
大企業	7 社 18.9 %	24 社 64.9 %	4 社 10.8 %	2 社 5.4 %	37 社 100.0 %	8.1
中小企業	30 社 7.1 %	147 社 34.7 %	236 社 55.7 %	11 社 2.6 %	424 社 100.0 %	▲ 48.6
市外企業	2 社 5.0 %	12 社 30.0 %	26 社 65.0 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	▲ 60.0
大企業	0 社 0.0 %	10 社 41.7 %	14 社 58.3 %	0 社 0.0 %	24 社 100.0 %	▲ 58.3
中小企業	2 社 12.5 %	2 社 12.5 %	12 社 75.0 %	0 社 0.0 %	16 社 100.0 %	▲ 62.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表7 業界の景気

(22年度下期)

～見通し～

問2. (2)22年度下期は、22年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	36 社 7.2 %	201 社 40.1 %	229 社 45.7 %	35 社 7.0 %	501 社 100.0 %	▲ 38.5
建設業	7 社 9.9 %	23 社 32.4 %	35 社 49.3 %	6 社 8.5 %	71 社 100.0 %	▲ 39.4
製造業	4 社 8.5 %	20 社 42.6 %	19 社 40.4 %	4 社 8.5 %	47 社 100.0 %	▲ 31.9
卸売業	6 社 10.3 %	26 社 44.8 %	21 社 36.2 %	5 社 8.6 %	58 社 100.0 %	▲ 25.9
小売業	4 社 6.1 %	27 社 40.9 %	31 社 47.0 %	4 社 6.1 %	66 社 100.0 %	▲ 40.9
飲食業	1 社 2.8 %	10 社 27.8 %	23 社 63.9 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 61.1
不動産業	3 社 5.6 %	26 社 48.1 %	23 社 42.6 %	2 社 3.7 %	54 社 100.0 %	▲ 37.0
運輸・通信業	1 社 3.2 %	13 社 41.9 %	17 社 54.8 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 51.6
サービス業	10 社 7.2 %	56 社 40.6 %	60 社 43.5 %	12 社 8.7 %	138 社 100.0 %	▲ 36.3
大企業	1 社 1.6 %	32 社 52.5 %	22 社 36.1 %	6 社 9.8 %	61 社 100.0 %	▲ 34.5
中小企業	35 社 8.0 %	169 社 38.4 %	207 社 47.0 %	29 社 6.6 %	440 社 100.0 %	▲ 39.0
市内企業	32 社 6.9 %	187 社 40.6 %	209 社 45.3 %	33 社 7.2 %	461 社 100.0 %	▲ 38.4
大企業	0 社 0.0 %	24 社 64.9 %	9 社 24.3 %	4 社 10.8 %	37 社 100.0 %	▲ 24.3
中小企業	32 社 7.5 %	163 社 38.4 %	200 社 47.2 %	29 社 6.8 %	424 社 100.0 %	▲ 39.7
市外企業	4 社 10.0 %	14 社 35.0 %	20 社 50.0 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	▲ 40.0
大企業	1 社 4.2 %	8 社 33.3 %	13 社 54.2 %	2 社 8.3 %	24 社 100.0 %	▲ 50.0
中小企業	3 社 18.8 %	6 社 37.5 %	7 社 43.8 %	0 社 0.0 %	16 社 100.0 %	▲ 25.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表 8 売上（生産）高**

(22年度上期)

問3. (1)22年度上期は、前年度同期（21年4月～21年9月、以下同じ）に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	100 社 20.0 %	162 社 32.3 %	237 社 47.3 %	2 社 0.4 %	501 社 100.0 %	▲ 27.3
建設業	9 社 12.7 %	24 社 33.8 %	38 社 53.5 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	▲ 40.8
製造業	13 社 27.7 %	10 社 21.3 %	24 社 51.1 %	0 社 0.0 %	47 社 100.0 %	▲ 23.4
卸売業	16 社 27.6 %	21 社 36.2 %	21 社 36.2 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	▲ 8.6
小売業	22 社 33.3 %	18 社 27.3 %	26 社 39.4 %	0 社 0.0 %	66 社 100.0 %	▲ 6.1
飲食業	4 社 11.1 %	9 社 25.0 %	22 社 61.1 %	1 社 2.8 %	36 社 100.0 %	▲ 50.0
不動産業	8 社 14.8 %	27 社 50.0 %	19 社 35.2 %	0 社 0.0 %	54 社 100.0 %	▲ 20.4
運輸・通信業	4 社 12.9 %	8 社 25.8 %	19 社 61.3 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 48.4
サービス業	24 社 17.4 %	45 社 32.6 %	68 社 49.3 %	1 社 0.7 %	138 社 100.0 %	▲ 31.9
大企業	18 社 29.5 %	14 社 23.0 %	28 社 45.9 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	▲ 16.4
中小企業	82 社 18.6 %	148 社 33.6 %	209 社 47.5 %	1 社 0.2 %	440 社 100.0 %	▲ 28.9
市内企業	94 社 20.4 %	157 社 34.1 %	209 社 45.3 %	1 社 0.2 %	461 社 100.0 %	▲ 24.9
大企業	16 社 43.2 %	11 社 29.7 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %	37 社 100.0 %	16.2
中小企業	78 社 18.4 %	146 社 34.4 %	199 社 46.9 %	1 社 0.2 %	424 社 100.0 %	▲ 28.5
市外企業	6 社 15.0 %	5 社 12.5 %	28 社 70.0 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	▲ 55.0
大企業	2 社 8.3 %	3 社 12.5 %	18 社 75.0 %	1 社 4.2 %	24 社 100.0 %	▲ 66.7
中小企業	4 社 25.0 %	2 社 12.5 %	10 社 62.5 %	0 社 0.0 %	16 社 100.0 %	▲ 37.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表9 売上（生産）高

(22年度下期)

～見通し～

問3. (2)22年度下期は、前年度同期（21年10月～22年3月、以下同じ）に比べ

	増加	横ばい	減少	無回答	合計	B. S. I.
全業種	66社 13.2%	200社 39.9%	229社 45.7%	6社 1.2%	501社 100.0%	▲ 32.5
建設業	4社 5.6%	29社 40.8%	36社 50.7%	2社 2.8%	71社 100.0%	▲ 45.1
製造業	8社 17.0%	15社 31.9%	24社 51.1%	0社 0.0%	47社 100.0%	▲ 34.1
卸売業	9社 15.5%	28社 48.3%	21社 36.2%	0社 0.0%	58社 100.0%	▲ 20.7
小売業	15社 22.7%	22社 33.3%	28社 42.4%	1社 1.5%	66社 100.0%	▲ 19.7
飲食業	2社 5.6%	15社 41.7%	18社 50.0%	1社 2.8%	36社 100.0%	▲ 44.4
不動産業	7社 13.0%	28社 51.9%	18社 33.3%	1社 1.9%	54社 100.0%	▲ 20.3
運輸・通信業	5社 16.1%	12社 38.7%	14社 45.2%	0社 0.0%	31社 100.0%	▲ 29.1
サービス業	16社 11.6%	51社 37.0%	70社 50.7%	1社 0.7%	138社 100.0%	▲ 39.1
大企業	11社 18.0%	21社 34.4%	27社 44.3%	2社 3.3%	61社 100.0%	▲ 26.3
中小企業	55社 12.5%	179社 40.7%	202社 45.9%	4社 0.9%	440社 100.0%	▲ 33.4
市内企業	59社 12.8%	188社 40.8%	209社 45.3%	5社 1.1%	461社 100.0%	▲ 32.5
大企業	8社 21.6%	14社 37.8%	14社 37.8%	1社 2.7%	37社 100.0%	▲ 16.2
中小企業	51社 12.0%	174社 41.0%	195社 46.0%	4社 0.9%	424社 100.0%	▲ 34.0
市外企業	7社 17.5%	12社 30.0%	20社 50.0%	1社 2.5%	40社 100.0%	▲ 32.5
大企業	3社 12.5%	7社 29.2%	13社 54.2%	1社 4.2%	24社 100.0%	▲ 41.7
中小企業	4社 25.0%	5社 31.3%	7社 43.8%	0社 0.0%	16社 100.0%	▲ 18.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表10 経常利益

(22年度上期)

問4. (1)22年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	103 社 20.6 %	172 社 34.3 %	223 社 44.5 %	3 社 0.6 %	501 社 100.0 %	▲ 23.9
建設業	10 社 14.1 %	26 社 36.6 %	35 社 49.3 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	▲ 35.2
製造業	10 社 21.3 %	13 社 27.7 %	24 社 51.1 %	0 社 0.0 %	47 社 100.0 %	▲ 29.8
卸売業	15 社 25.9 %	23 社 39.7 %	19 社 32.8 %	1 社 1.7 %	58 社 100.0 %	▲ 6.9
小売業	20 社 30.3 %	22 社 33.3 %	24 社 36.4 %	0 社 0.0 %	66 社 100.0 %	▲ 6.1
飲食業	6 社 16.7 %	15 社 41.7 %	13 社 36.1 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 19.4
不動産業	5 社 9.3 %	27 社 50.0 %	22 社 40.7 %	0 社 0.0 %	54 社 100.0 %	▲ 31.4
運輸・通信業	8 社 25.8 %	5 社 16.1 %	18 社 58.1 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 32.3
サービス業	29 社 21.0 %	41 社 29.7 %	68 社 49.3 %	0 社 0.0 %	138 社 100.0 %	▲ 28.3
大企業	23 社 37.7 %	17 社 27.9 %	21 社 34.4 %	0 社 0.0 %	61 社 100.0 %	3.3
中小企業	80 社 18.2 %	155 社 35.2 %	202 社 45.9 %	3 社 0.7 %	440 社 100.0 %	▲ 27.7
市内企業	96 社 20.8 %	164 社 35.6 %	199 社 43.2 %	2 社 0.4 %	461 社 100.0 %	▲ 22.4
大企業	18 社 48.6 %	12 社 32.4 %	7 社 18.9 %	0 社 0.0 %	37 社 100.0 %	29.7
中小企業	78 社 18.4 %	152 社 35.8 %	192 社 45.3 %	2 社 0.5 %	424 社 100.0 %	▲ 26.9
市外企業	7 社 17.5 %	8 社 20.0 %	24 社 60.0 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	▲ 42.5
大企業	5 社 20.8 %	5 社 20.8 %	14 社 58.3 %	0 社 0.0 %	24 社 100.0 %	▲ 37.5
中小企業	2 社 12.5 %	3 社 18.8 %	10 社 62.5 %	1 社 6.3 %	16 社 100.0 %	▲ 50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表11 経常利益

(22年度下期)

～見通し～

問4. (2)22年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	67 社 13.4 %	209 社 41.7 %	220 社 43.9 %	5 社 1.0 %	501 社 100.0 %	▲ 30.5
建設業	3 社 4.2 %	33 社 46.5 %	35 社 49.3 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	▲ 45.1
製造業	8 社 17.0 %	18 社 38.3 %	21 社 44.7 %	0 社 0.0 %	47 社 100.0 %	▲ 27.7
卸売業	8 社 13.8 %	31 社 53.4 %	19 社 32.8 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	▲ 19.0
小売業	15 社 22.7 %	24 社 36.4 %	26 社 39.4 %	1 社 1.5 %	66 社 100.0 %	▲ 16.7
飲食業	4 社 11.1 %	17 社 47.2 %	13 社 36.1 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 25.0
不動産業	5 社 9.3 %	29 社 53.7 %	19 社 35.2 %	1 社 1.9 %	54 社 100.0 %	▲ 25.9
運輸・通信業	6 社 19.4 %	10 社 32.3 %	15 社 48.4 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 29.0
サービス業	18 社 13.0 %	47 社 34.1 %	72 社 52.2 %	1 社 0.7 %	138 社 100.0 %	▲ 39.2
大企業	10 社 16.4 %	29 社 47.5 %	21 社 34.4 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	▲ 18.0
中小企業	57 社 13.0 %	180 社 40.9 %	199 社 45.2 %	4 社 0.9 %	440 社 100.0 %	▲ 32.2
市内企業	61 社 13.2 %	193 社 41.9 %	203 社 44.0 %	4 社 0.9 %	461 社 100.0 %	▲ 30.8
大企業	7 社 18.9 %	20 社 54.1 %	9 社 24.3 %	1 社 2.7 %	37 社 100.0 %	▲ 5.4
中小企業	54 社 12.7 %	173 社 40.8 %	194 社 45.8 %	3 社 0.7 %	424 社 100.0 %	▲ 33.1
市外企業	6 社 15.0 %	16 社 40.0 %	17 社 42.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	▲ 27.5
大企業	3 社 12.5 %	9 社 37.5 %	12 社 50.0 %	0 社 0.0 %	24 社 100.0 %	▲ 37.5
中小企業	3 社 18.8 %	7 社 43.8 %	5 社 31.3 %	1 社 6.3 %	16 社 100.0 %	▲ 12.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 表12 売上高と経常利益

(22年度上期)

問3. (1) × 問4. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問3. (1) 22年度上期は、前年度同期（21年4月～21年9月、以下同じ）に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問4. (1) 22年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	501社 100.0% (100.0%)	100社 20.0% (15.3%)	162社 32.3% (27.4%)	237社 47.3% (57.3%)	2社 0.4% -
	増加	103社 20.6% (17.2%)	76社 15.2% (10.0%)	14社 2.8% (3.7%)	12社 2.4% (3.5%)	1社 0.2% -
	横ばい	172社 34.3% (28.7%)	15社 3.0% (3.5%)	116社 23.2% (15.5%)	41社 8.2% (9.6%)	0社 0.0% -
	減少	223社 44.5% (54.2%)	8社 1.6% (1.8%)	32社 6.4% (8.1%)	183社 36.5% (44.2%)	0社 0.0% -

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問4. (1)の無回答 (N=3) は数表から割愛した

## 表13 経常利益（今期と来期の比較）

問4. (1) × 問4. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4. (1) 22年度上期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 22年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		22年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	501社 100.0% (100.0%)	103社 20.6% (17.3%)	172社 34.3% (28.5%)	223社 44.5% (54.2%)	3社 0.6% -
	増加	67社 13.4% (11.2%)	47社 9.4% (7.1%)	12社 2.4% (2.2%)	8社 1.6% (1.9%)	0社 0.0% -
	横ばい	209社 41.7% (39.9%)	47社 9.4% (7.4%)	134社 26.7% (22.3%)	28社 5.6% (10.1%)	0社 0.0% -
	減少	220社 43.7% (49.0%)	9社 1.8% (2.8%)	24社 4.8% (3.9%)	186社 37.1% (42.3%)	1社 0.2% -

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問4. (2)の無回答 (N=5) は数表から割愛した

**表14 設備投資（過去1年間）**

**（21年10月～22年9月）**

問5. (1)21年10月から22年9月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	無回答	合 計	設備投資 実施割合
全業種	188 社 37.5 %	311 社 62.1 %	2 社 0.4 %	501 社 100.0 %	37.5 %
建設業	17 社 23.9 %	54 社 76.1 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	23.9 %
製造業	23 社 48.9 %	24 社 51.1 %	0 社 0.0 %	47 社 100.0 %	48.9 %
卸売業	20 社 34.5 %	38 社 65.5 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	34.5 %
小売業	31 社 47.0 %	35 社 53.0 %	0 社 0.0 %	66 社 100.0 %	47.0 %
飲食業	14 社 38.9 %	21 社 58.3 %	1 社 2.8 %	36 社 100.0 %	38.9 %
不動産業	19 社 35.2 %	35 社 64.8 %	0 社 0.0 %	54 社 100.0 %	35.2 %
運輸・通信業	12 社 38.7 %	18 社 58.1 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	38.7 %
サービス業	52 社 37.7 %	86 社 62.3 %	0 社 0.0 %	138 社 100.0 %	37.7 %
大企業	33 社 54.1 %	28 社 45.9 %	0 社 0.0 %	61 社 100.0 %	54.1 %
中小企業	155 社 35.2 %	283 社 64.3 %	2 社 0.5 %	440 社 100.0 %	35.2 %
市内企業	174 社 37.7 %	286 社 62.0 %	1 社 0.2 %	461 社 100.0 %	37.7 %
大企業	27 社 73.0 %	10 社 27.0 %	0 社 0.0 %	37 社 100.0 %	73.0 %
中小企業	147 社 34.7 %	276 社 65.1 %	1 社 0.2 %	424 社 100.0 %	34.7 %
市外企業	14 社 35.0 %	25 社 62.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	35.0 %
大企業	6 社 25.0 %	18 社 75.0 %	0 社 0.0 %	24 社 100.0 %	25.0 %
中小企業	8 社 50.0 %	7 社 43.8 %	1 社 6.3 %	16 社 100.0 %	50.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表15 設備投資（過去1年間）の理由**

(21年10月～22年9月)

問5. (2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	129社 68.6%	27社 14.4%	6社 3.2%	7社 3.7%	9社 4.8%	7社 3.7%	3社 1.6%	188社 100.0%
建設業	13社 76.5%	3社 17.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%	17社 100.0%
製造業	12社 52.2%	5社 21.7%	1社 4.3%	2社 8.7%	2社 8.7%	1社 4.3%	0社 0.0%	23社 100.0%
卸売業	12社 60.0%	3社 15.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	2社 10.0%	20社 100.0%
小売業	20社 64.5%	5社 16.1%	3社 9.7%	0社 0.0%	1社 3.2%	1社 3.2%	1社 3.2%	31社 100.0%
飲食業	10社 71.4%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
不動産業	15社 78.9%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	19社 100.0%
運輸・通信業	9社 75.0%	2社 16.7%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%
サービス業	38社 73.1%	3社 5.8%	1社 1.9%	4社 7.7%	3社 5.8%	3社 5.8%	0社 0.0%	52社 100.0%
大企業	26社 78.8%	5社 15.2%	0社 0.0%	1社 3.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	33社 100.0%
中小企業	103社 66.5%	22社 14.2%	6社 3.9%	6社 3.9%	8社 5.2%	7社 4.5%	3社 1.9%	155社 100.0%
市内企業	120社 69.0%	25社 14.4%	4社 2.3%	6社 3.4%	9社 5.2%	7社 4.0%	3社 1.7%	174社 100.0%
大企業	21社 77.8%	5社 18.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	27社 100.0%
中小企業	99社 67.3%	20社 13.6%	4社 2.7%	6社 4.1%	8社 5.4%	7社 4.8%	3社 2.0%	147社 100.0%
市外企業	9社 64.3%	2社 14.3%	2社 14.3%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
大企業	5社 83.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 100.0%
中小企業	4社 50.0%	2社 25.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表16 設備投資（今後1年間）**

(22年10月～23年9月)

～見通し～

問5. (3)22年10月から23年9月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	無回答	合計	設備投資実施割合
全業種	145社 28.9%	345社 68.9%	11社 2.2%	501社 100.0%	28.9%
建設業	5社 7.0%	66社 93.0%	0社 0.0%	71社 100.0%	7.0%
製造業	15社 31.9%	30社 63.8%	2社 4.3%	47社 100.0%	31.9%
卸売業	13社 22.4%	44社 75.9%	1社 1.7%	58社 100.0%	22.4%
小売業	21社 31.8%	45社 68.2%	0社 0.0%	66社 100.0%	31.8%
飲食業	14社 38.9%	21社 58.3%	1社 2.8%	36社 100.0%	38.9%
不動産業	21社 38.9%	32社 59.3%	1社 1.9%	54社 100.0%	38.9%
運輸・通信業	11社 35.5%	20社 64.5%	0社 0.0%	31社 100.0%	35.5%
サービス業	45社 32.6%	87社 63.0%	6社 4.3%	138社 100.0%	32.6%
大企業	26社 42.6%	32社 52.5%	3社 4.9%	61社 100.0%	42.6%
中小企業	119社 27.0%	313社 71.1%	8社 1.8%	440社 100.0%	27.0%
市内企業	134社 29.1%	319社 69.2%	8社 1.7%	461社 100.0%	29.1%
大企業	20社 54.1%	16社 43.2%	1社 2.7%	37社 100.0%	54.1%
中小企業	114社 26.9%	303社 71.5%	7社 1.7%	424社 100.0%	26.9%
市外企業	11社 27.5%	26社 65.0%	3社 7.5%	40社 100.0%	27.5%
大企業	6社 25.0%	16社 66.7%	2社 8.3%	24社 100.0%	25.0%
中小企業	5社 31.3%	10社 62.5%	1社 6.3%	16社 100.0%	31.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表17 設備投資（今後1年間）の理由**

(22年10月～23年9月)

～見通し～

問5. (4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	94社 64.8%	25社 17.2%	5社 3.4%	6社 4.1%	5社 3.4%	8社 5.5%	2社 1.4%	145社 100.0%
建設業	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	5社 100.0%
製造業	8社 53.3%	5社 33.3%	0社 0.0%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
卸売業	3社 23.1%	4社 30.8%	3社 23.1%	0社 0.0%	2社 15.4%	1社 7.7%	0社 0.0%	13社 100.0%
小売業	17社 81.0%	3社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%	21社 100.0%
飲食業	10社 71.4%	3社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	14社 100.0%
不動産業	18社 85.7%	1社 4.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	21社 100.0%
運輸・通信業	9社 81.8%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 100.0%
サービス業	27社 60.0%	6社 13.3%	2社 4.4%	3社 6.7%	2社 4.4%	3社 6.7%	2社 4.4%	45社 100.0%
大企業	19社 73.1%	4社 15.4%	0社 0.0%	2社 7.7%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%	26社 100.0%
中小企業	75社 63.0%	21社 17.6%	5社 4.2%	4社 3.4%	5社 4.2%	7社 5.9%	2社 1.7%	119社 100.0%
市内企業	87社 64.9%	24社 17.9%	4社 3.0%	4社 3.0%	5社 3.7%	8社 6.0%	2社 1.5%	134社 100.0%
大企業	15社 75.0%	4社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	20社 100.0%
中小企業	72社 63.2%	20社 17.5%	4社 3.5%	4社 3.5%	5社 4.4%	7社 6.1%	2社 1.8%	114社 100.0%
市外企業	7社 63.6%	1社 9.1%	1社 9.1%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 100.0%
大企業	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	6社 100.0%
中小企業	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表18 従業員数**

(22年9月末)

問6. (1)22年9月末現在は、前年同月(21年9月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	60 社 12.0 %	294 社 58.7 %	145 社 28.9 %	2 社 0.4 %	501 社 100.0 %	▲ 16.9
建設業	10 社 14.1 %	32 社 45.1 %	29 社 40.8 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	▲ 26.7
製造業	8 社 17.0 %	20 社 42.6 %	19 社 40.4 %	0 社 0.0 %	47 社 100.0 %	▲ 23.4
卸売業	7 社 12.1 %	39 社 67.2 %	12 社 20.7 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	▲ 8.6
小売業	7 社 10.6 %	37 社 56.1 %	22 社 33.3 %	0 社 0.0 %	66 社 100.0 %	▲ 22.7
飲食業	2 社 5.6 %	17 社 47.2 %	15 社 41.7 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 36.1
不動産業	1 社 1.9 %	46 社 85.2 %	7 社 13.0 %	0 社 0.0 %	54 社 100.0 %	▲ 11.1
運輸・通信業	6 社 19.4 %	14 社 45.2 %	11 社 35.5 %	0 社 0.0 %	31 社 100.0 %	▲ 16.1
サービス業	19 社 13.8 %	89 社 64.5 %	30 社 21.7 %	0 社 0.0 %	138 社 100.0 %	▲ 7.9
大企業	9 社 14.8 %	27 社 44.3 %	25 社 41.0 %	0 社 0.0 %	61 社 100.0 %	▲ 26.2
中小企業	51 社 11.6 %	267 社 60.7 %	120 社 27.3 %	2 社 0.5 %	440 社 100.0 %	▲ 15.7
市内企業	55 社 11.9 %	275 社 59.7 %	130 社 28.2 %	1 社 0.2 %	461 社 100.0 %	▲ 16.3
大企業	6 社 16.2 %	16 社 43.2 %	15 社 40.5 %	0 社 0.0 %	37 社 100.0 %	▲ 24.3
中小企業	49 社 11.6 %	259 社 61.1 %	115 社 27.1 %	1 社 0.2 %	424 社 100.0 %	▲ 15.5
市外企業	5 社 12.5 %	19 社 47.5 %	15 社 37.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	▲ 25.0
大企業	3 社 12.5 %	11 社 45.8 %	10 社 41.7 %	0 社 0.0 %	24 社 100.0 %	▲ 29.2
中小企業	2 社 12.5 %	8 社 50.0 %	5 社 31.3 %	1 社 6.3 %	16 社 100.0 %	▲ 18.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表19 従業員数

(23年3月末)

～見通し～

問6. (2)23年3月末現在は、前年同月(22年3月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	48 社 9.6 %	345 社 68.9 %	99 社 19.8 %	9 社 1.8 %	501 社 100.0 %	▲ 10.2
建設業	7 社 9.9 %	45 社 63.4 %	19 社 26.8 %	0 社 0.0 %	71 社 100.0 %	▲ 16.9
製造業	7 社 14.9 %	26 社 55.3 %	14 社 29.8 %	0 社 0.0 %	47 社 100.0 %	▲ 14.9
卸売業	3 社 5.2 %	49 社 84.5 %	6 社 10.3 %	0 社 0.0 %	58 社 100.0 %	▲ 5.1
小売業	5 社 7.6 %	48 社 72.7 %	12 社 18.2 %	1 社 1.5 %	66 社 100.0 %	▲ 10.6
飲食業	3 社 8.3 %	19 社 52.8 %	12 社 33.3 %	2 社 5.6 %	36 社 100.0 %	▲ 25.0
不動産業	4 社 7.4 %	48 社 88.9 %	2 社 3.7 %	0 社 0.0 %	54 社 100.0 %	3.7
運輸・通信業	3 社 9.7 %	19 社 61.3 %	8 社 25.8 %	1 社 3.2 %	31 社 100.0 %	▲ 16.1
サービス業	16 社 11.6 %	91 社 65.9 %	26 社 18.8 %	5 社 3.6 %	138 社 100.0 %	▲ 7.2
大企業	7 社 11.5 %	35 社 57.4 %	18 社 29.5 %	1 社 1.6 %	61 社 100.0 %	▲ 18.0
中小企業	41 社 9.3 %	310 社 70.5 %	81 社 18.4 %	8 社 1.8 %	440 社 100.0 %	▲ 9.1
市内企業	44 社 9.5 %	321 社 69.6 %	88 社 19.1 %	8 社 1.7 %	461 社 100.0 %	▲ 9.6
大企業	5 社 13.5 %	21 社 56.8 %	10 社 27.0 %	1 社 2.7 %	37 社 100.0 %	▲ 13.5
中小企業	39 社 9.2 %	300 社 70.8 %	78 社 18.4 %	7 社 1.7 %	424 社 100.0 %	▲ 9.2
市外企業	4 社 10.0 %	24 社 60.0 %	11 社 27.5 %	1 社 2.5 %	40 社 100.0 %	▲ 17.5
大企業	2 社 8.3 %	14 社 58.3 %	8 社 33.3 %	0 社 0.0 %	24 社 100.0 %	▲ 25.0
中小企業	2 社 12.5 %	10 社 62.5 %	3 社 18.8 %	1 社 6.3 %	16 社 100.0 %	▲ 6.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 経営上の問題点

(単位 上段:社、下段:%)

	企業数	売上不振	収益率の低下	販売価格の下落	諸経費の増加	仕入価格の上昇	資金調達難	人手不足	情報不足	設備不足	在庫過剰	その他	無回答
全業種	501	327 65.3	303 60.5	236 47.1	126 25.1	69 13.8	50 10.0	37 7.4	30 6.0	18 3.6	13 2.6	22 4.4	9 1.8
建設業	71	53 74.6	53 74.6	34 47.9	15 21.1	8 11.3	10 14.1	5 7.0	5 7.0	2 2.8	0 0.0	5 7.0	0 0.0
製造業	47	25 53.2	34 72.3	22 46.8	10 21.3	9 19.1	6 12.8	2 4.3	1 2.1	3 6.4	1 2.1	2 4.3	0 0.0
卸売業	58	34 58.6	27 46.6	30 51.7	14 24.1	11 19.0	1 1.7	4 6.9	5 8.6	1 1.7	4 6.9	3 5.2	1 1.7
小売業	66	41 62.1	34 51.5	31 47.0	15 22.7	8 12.1	10 15.2	2 3.0	3 4.5	4 6.1	6 9.1	5 7.6	1 1.5
飲食業	36	27 75.0	14 38.9	10 27.8	12 33.3	14 38.9	4 11.1	3 8.3	0 0.0	1 2.8	0 0.0	1 2.8	2 5.6
不動産業	54	29 53.7	27 50.0	28 51.9	13 24.1	4 7.4	4 7.4	3 5.6	8 14.8	0 0.0	2 3.7	4 7.4	1 1.9
運輸・通信業	31	25 80.6	19 61.3	10 32.3	9 29.0	4 12.9	1 3.2	5 16.1	1 3.2	2 6.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業	138	93 67.4	95 68.8	71 51.4	38 27.5	11 8.0	14 10.1	13 9.4	7 5.1	5 3.6	0 0.0	2 1.4	4 2.9
大企業	61	44 72.1	38 62.3	29 47.5	15 24.6	5 8.2	0 0.0	4 6.6	1 1.6	3 4.9	2 3.3	3 4.9	2 3.3
中小企業	440	283 64.3	265 60.2	207 47.0	111 25.2	64 14.5	50 11.4	33 7.5	29 6.6	15 3.4	11 2.5	19 4.3	7 1.6
市内企業	461	298 64.6	276 59.9	219 47.5	117 25.4	65 14.1	48 10.4	34 7.4	29 6.3	18 3.9	12 2.6	19 4.1	7 1.5
大企業	37	26 70.3	20 54.1	17 45.9	10 27.0	4 10.8	0 0.0	1 2.7	0 0.0	3 8.1	1 2.7	3 8.1	1 2.7
中小企業	424	272 64.2	256 60.4	202 47.6	107 25.2	61 14.4	48 11.3	33 7.8	29 6.8	15 3.5	11 2.6	16 3.8	6 1.4
市外企業	40	29 72.5	27 67.5	17 42.5	9 22.5	4 10.0	2 5.0	3 7.5	1 2.5	0 0.0	1 2.5	3 7.5	2 5.0
大企業	24	18 75.0	18 75.0	12 50.0	5 20.8	1 4.2	0 0.0	3 12.5	1 4.2	0 0.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2
中小企業	16	11 68.8	9 56.3	5 31.3	4 25.0	3 18.8	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 18.8	1 6.3



**表21 海外との事業展開の目的**

問8. (2) (1)で「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。  
 貴社における海外との事業展開の目的についてお答え下さい。(主なもの2つ以内)

	企業数	貿易・ 企業間 取引など海外 への販路拡大	海外企 業との 技術連 携	海外企 業との 人材交 流	外国人 の能 力・ノ ウハウ を生か した事 業展開	コスト 削減の ための 労働 力・原 材料等 の確保	外国語 案内な ど観光 客への 対応	その他	無回答
全業種	82社	47社 57.3%	16社 19.5%	10社 12.2%	14社 17.1%	16社 19.5%	10社 12.2%	6社 7.3%	3社 3.7%
建設業	6社	3社 50.0%	2社 33.3%	2社 33.3%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	15社	11社 73.3%	2社 13.3%	3社 20.0%	1社 6.7%	3社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.7%
卸売業	8社	4社 50.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%
小売業	9社	7社 77.8%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%
飲食業	9社	4社 44.4%	2社 22.2%	1社 11.1%	2社 22.2%	1社 11.1%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
不動産業	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	1社 16.7%	3社 50.0%	0社 0.0%
運輸・通信業	4社	3社 75.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
サービス業	25社	12社 48.0%	6社 24.0%	3社 12.0%	6社 24.0%	7社 28.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
大企業	21社	11社 52.4%	3社 14.3%	3社 14.3%	6社 28.6%	5社 23.8%	3社 14.3%	1社 4.8%	0社 0.0%
中小企業	61社	36社 59.0%	13社 21.3%	7社 11.5%	8社 13.1%	11社 18.0%	7社 11.5%	5社 8.2%	3社 4.9%
市内企業	64社	36社 56.3%	11社 17.2%	7社 10.9%	10社 15.6%	13社 20.3%	9社 14.1%	5社 7.8%	2社 3.1%
大企業	9社	3社 33.3%	0社 0.0%	1社 11.1%	3社 33.3%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	55社	33社 60.0%	11社 20.0%	6社 10.9%	7社 12.7%	11社 20.0%	7社 12.7%	4社 7.3%	2社 3.6%
市外企業	18社	11社 61.1%	5社 27.8%	3社 16.7%	4社 22.2%	3社 16.7%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%
大企業	12社	8社 66.7%	3社 25.0%	2社 16.7%	3社 25.0%	3社 25.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	3社 50.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表22 事業展開を行っている（行う予定の）地域**

問8. (3) (1)で「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。  
貴社において事業展開を行っている（行う予定の）地域をお答え下さい。（主なもの3つ以内）

	企業数	中国大陸	香港	台湾	韓国	ロシア	ASEAN (東南 アジア 諸 国)	その他 アジア (インド・湾 岸諸 国)	アメリ カなど 北米	ヨー ロッパ	その他	無回答
全業種	82社	48社 58.5%	19社 23.2%	22社 26.8%	16社 19.5%	10社 12.2%	20社 24.4%	12社 14.6%	14社 17.1%	7社 8.5%	4社 4.9%	5社 6.1%
建設業	6社	1社 16.7%	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	15社	11社 73.3%	4社 26.7%	4社 26.7%	5社 33.3%	2社 13.3%	2社 13.3%	1社 6.7%	5社 33.3%	2社 13.3%	0社 0.0%	1社 6.7%
卸売業	8社	6社 75.0%	3社 37.5%	2社 25.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	3社 37.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	9社	3社 33.3%	1社 11.1%	3社 33.3%	2社 22.2%	1社 11.1%	3社 33.3%	2社 22.2%	2社 22.2%	1社 11.1%	1社 11.1%	1社 11.1%
飲食業	9社	4社 44.4%	5社 55.6%	5社 55.6%	1社 11.1%	0社 0.0%	3社 33.3%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%
不動産業	6社	3社 50.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%
運輸・通信業	4社	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	1社 25.0%
サービス業	25社	18社 72.0%	3社 12.0%	5社 20.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	6社 24.0%	6社 24.0%	3社 12.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
大企業	21社	14社 66.7%	1社 4.8%	7社 33.3%	6社 28.6%	0社 0.0%	6社 28.6%	3社 14.3%	4社 19.0%	3社 14.3%	0社 0.0%	2社 9.5%
中小企業	61社	34社 55.7%	18社 29.5%	15社 24.6%	10社 16.4%	10社 16.4%	14社 23.0%	9社 14.8%	10社 16.4%	4社 6.6%	4社 6.6%	3社 4.9%
市内企業	64社	38社 59.4%	17社 26.6%	18社 28.1%	11社 17.2%	8社 12.5%	14社 21.9%	9社 14.1%	8社 12.5%	4社 6.3%	3社 4.7%	3社 4.7%
大企業	9社	5社 55.6%	0社 0.0%	4社 44.4%	3社 33.3%	0社 0.0%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%
中小企業	55社	33社 60.0%	17社 30.9%	14社 25.5%	8社 14.5%	8社 14.5%	13社 23.6%	8社 14.5%	8社 14.5%	4社 7.3%	3社 5.5%	2社 3.6%
市外企業	18社	10社 55.6%	2社 11.1%	4社 22.2%	5社 27.8%	2社 11.1%	6社 33.3%	3社 16.7%	6社 33.3%	3社 16.7%	1社 5.6%	2社 11.1%
大企業	12社	9社 75.0%	1社 8.3%	3社 25.0%	3社 25.0%	0社 0.0%	5社 41.7%	2社 16.7%	4社 33.3%	3社 25.0%	0社 0.0%	1社 8.3%
中小企業	6社	1社 16.7%	1社 16.7%	1社 16.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表23 事業展開を図る上での課題**

問8. (4) (1)で「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。  
 貴社において事業展開を図る上での課題についてお答え下さい。(主なもの3つ以内)

	企業数	現地情報・市場動向の把握	販売先・調達先の確保	物流の確保・効率化	法制度・契約制度の違い	言語・ビジネス慣習の違い	人材確保・従業員の教育	知的財産・技術・ノウハウの流出	特にない	その他	無回答
全業種	82社	45社 54.9%	34社 41.5%	18社 22.0%	25社 30.5%	24社 29.3%	26社 31.7%	4社 4.9%	3社 3.7%	3社 3.7%	3社 3.7%
建設業	6社	5社 83.3%	2社 33.3%	1社 16.7%	4社 66.7%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	15社	8社 53.3%	9社 60.0%	3社 20.0%	2社 13.3%	6社 40.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	1社 6.7%	1社 6.7%	2社 13.3%
卸売業	8社	6社 75.0%	5社 62.5%	5社 62.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	9社	4社 44.4%	3社 33.3%	2社 22.2%	3社 33.3%	2社 22.2%	3社 33.3%	0社 0.0%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%
飲食業	9社	5社 55.6%	3社 33.3%	4社 44.4%	1社 11.1%	3社 33.3%	3社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
不動産業	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸・通信業	4社	0社 0.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
サービス業	25社	13社 52.0%	8社 32.0%	1社 4.0%	11社 44.0%	7社 28.0%	12社 48.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	1社 4.0%
大企業	21社	10社 47.6%	8社 38.1%	3社 14.3%	5社 23.8%	7社 33.3%	11社 52.4%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%	0社 0.0%
中小企業	61社	35社 57.4%	26社 42.6%	15社 24.6%	20社 32.8%	17社 27.9%	15社 24.6%	3社 4.9%	3社 4.9%	2社 3.3%	3社 4.9%
市内企業	64社	36社 56.3%	24社 37.5%	14社 21.9%	20社 31.3%	19社 29.7%	19社 29.7%	3社 4.7%	2社 3.1%	3社 4.7%	2社 3.1%
大企業	9社	4社 44.4%	1社 11.1%	0社 0.0%	2社 22.2%	3社 33.3%	4社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%
中小企業	55社	32社 58.2%	23社 41.8%	14社 25.5%	18社 32.7%	16社 29.1%	15社 27.3%	3社 5.5%	2社 3.6%	2社 3.6%	2社 3.6%
市外企業	18社	9社 50.0%	10社 55.6%	4社 22.2%	5社 27.8%	5社 27.8%	7社 38.9%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%	1社 5.6%
大企業	12社	6社 50.0%	7社 58.3%	3社 25.0%	3社 25.0%	4社 33.3%	7社 58.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	3社 50.0%	3社 50.0%	1社 16.7%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	1社 16.7%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問6. (1) 22年9月末現在は、前年同月(21年9月末)に比べ  
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 .....
- (2) 23年3月末現在は、前年同月(22年3月末)に比べ  
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少 .....

【経営上の問題点】

- 問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)  
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足 .....   
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 .....   
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足 .....   
 12. その他(具体的に )

【特定質問項目 グローバル化への取組状況について】

以下の調査では、海外進出、貿易、企業間連携、人材活用など、ビジネスにおけるグローバル化への対応状況について基本認識を調査するものです。それ以外の目的で使用することはありません。

- 問8. 貴社におけるグローバル化への取組状況について
- (1) 貴社における現在の海外との事業展開(海外進出、企業間取引、企業間連携、人材活用など)の有無についてお答え下さい。  
 1. 現在取り組んでいる 2. 今後取り組む予定である .....   
 3. 以前取り組んでいた 4. 取り組んでいない
- ⇒以後の設問では、「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方は(2)(3)(4)(6)を、「3.以前取り組んでいた」、「4.取り組んでいない」と答えた方は(5)(6)をお答え下さい。
- (2) (1)で「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。貴社における海外との事業展開の目的についてお答え下さい。(主なもの2つ以内)  
 1. 貿易・企業間取引など海外への販路拡大 2. 海外企業との技術連携 .....   
 3. 海外企業との人材交流 4. 外国人の能力・ノウハウを生かした事業展開 .....   
 5. コスト削減のための労働力・原材料等の確保  
 6. 外国語案内など観光客への対応 7. その他( )
- (3) (1)で「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。貴社において事業展開を行っている(行う予定の)地域をお答え下さい。(主なもの3つ以内)  
 1. 中国大陸 2. 香港 3. 台湾 4. 韓国 5. ロシア .....   
 6. ASEAN(東南アジア)諸国 7. その他アジア(インド・湾岸諸国など) .....   
 8. アメリカなど北米 9. ヨーロッパ 10. その他( )
- (4) (1)で「1.現在取り組んでいる」、「2.今後取り組む予定である」と答えた方に伺います。貴社において事業展開を図る上での課題についてお答え下さい。(主なもの3つ以内)  
 1. 現地情報・市場動向の把握 2. 販売先・調達先の確保 .....   
 3. 物流の確保・効率化 4. 法制度・契約制度の違い .....   
 5. 言語・ビジネス慣習の違い 6. 人材確保・従業員の教育 .....   
 7. 知的財産、技術・ノウハウの流出 8. 特にない 9. その他( )
- (5) (1)で「3.以前取り組んでいた」、「4.取り組んでいない」と答えた方に伺います。貴社において事業展開を行っていない理由についてお答え下さい。(主なもの2つ以内)  
 1. 取扱商品・サービスが海外に適さないなど、必要性を感じない .....   
 2. 当面、国内市場に注力する必要がある .....   
 3. 海外事業展開の意欲はあるが、市場動向や法制度などのノウハウ・情報が不足  
 4. 海外事業展開の意欲はあるが、人材、資金が不足  
 5. 知的財産、技術・ノウハウ流出の懸念 6. 代金回収、為替変動によるリスクが不安  
 7. その他( )
- (6) 全員に伺います。海外進出する上で希望する行政の支援策をお答え下さい。(主なもの3つ以内)  
 1. 各種セミナー・講演会 2. 個別相談(貿易実務、法律等) 3. 市場調査 .....   
 4. 個別商談会・マッチング 5. 物流紹介・支援など販路拡大ネットワークの構築 .....   
 6. 海外対応の人材育成への支援 7. 知的財産保護への支援  
 8. 融資など資金面での支援 9. 特にない  
 10. その他( )

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました





発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号	01-K00-10-812
---------	---------------